令和８年度第４回
強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

令和８年１１月２４日
産　業　労　働　部

本日の内容

Ⅰ　本県経済の現状

Ⅱ　イラン情勢への対応

Ⅲ　価格転嫁の円滑化
　　人手不足対策分科会の取組

Ⅳ　今後の取組の方向性

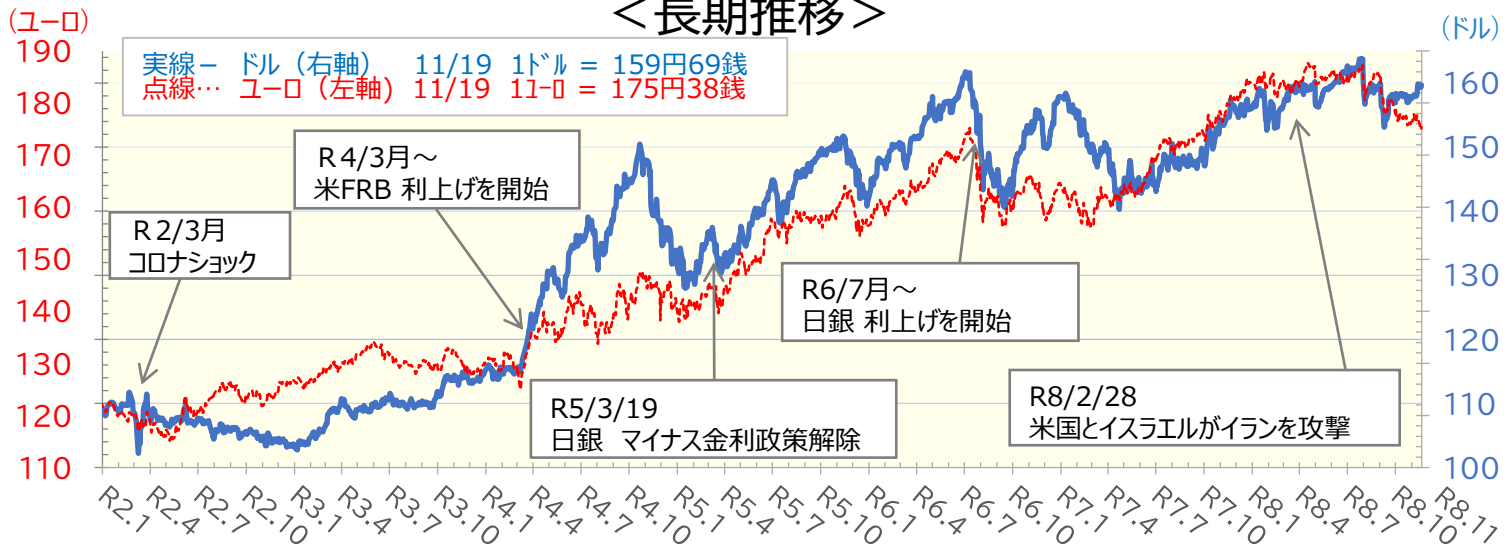
Ⅰ　本県経済の現状

円相場、金利の推移

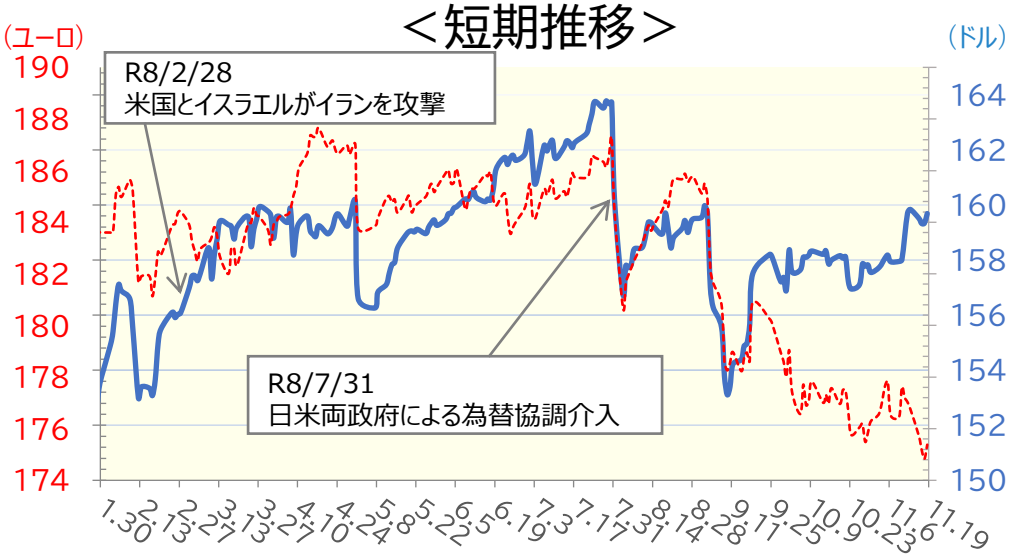
円相場の推移

米ドル/円相場は、足下では1ドル=159円前後と、依然として円安水準にある

＜長期推移＞



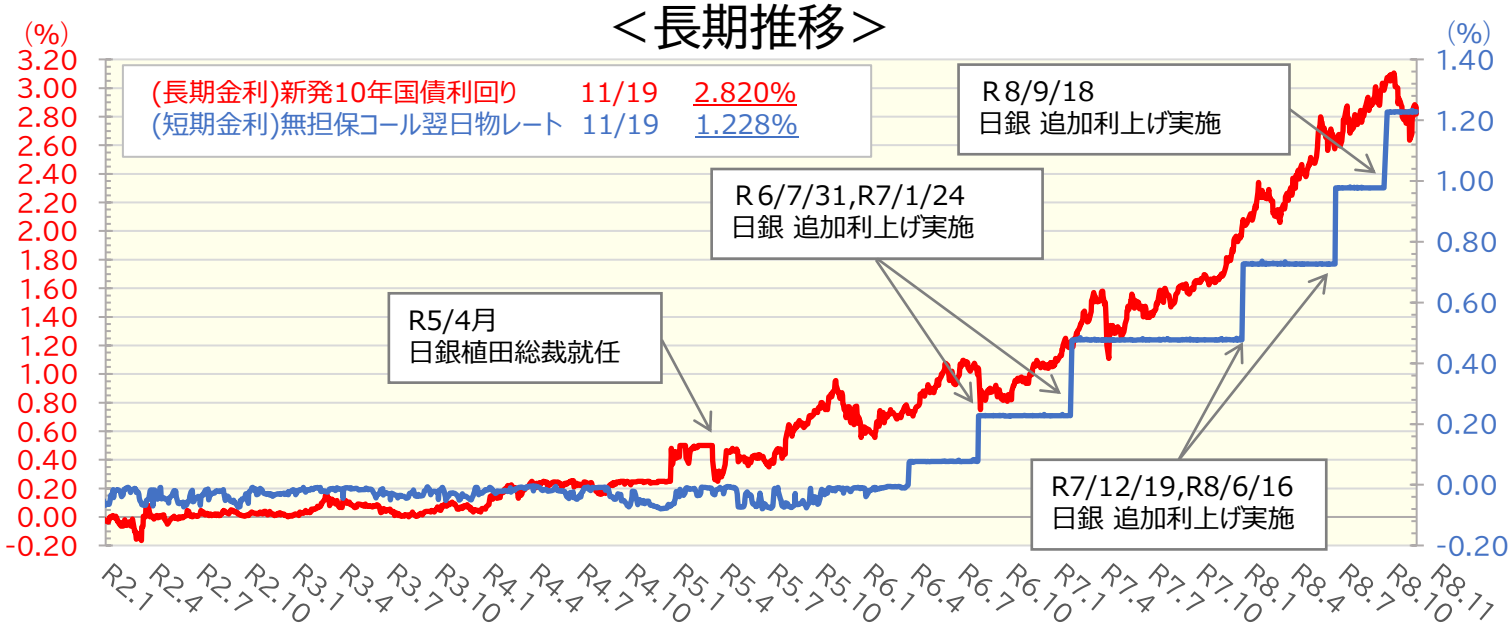
＜短期推移＞



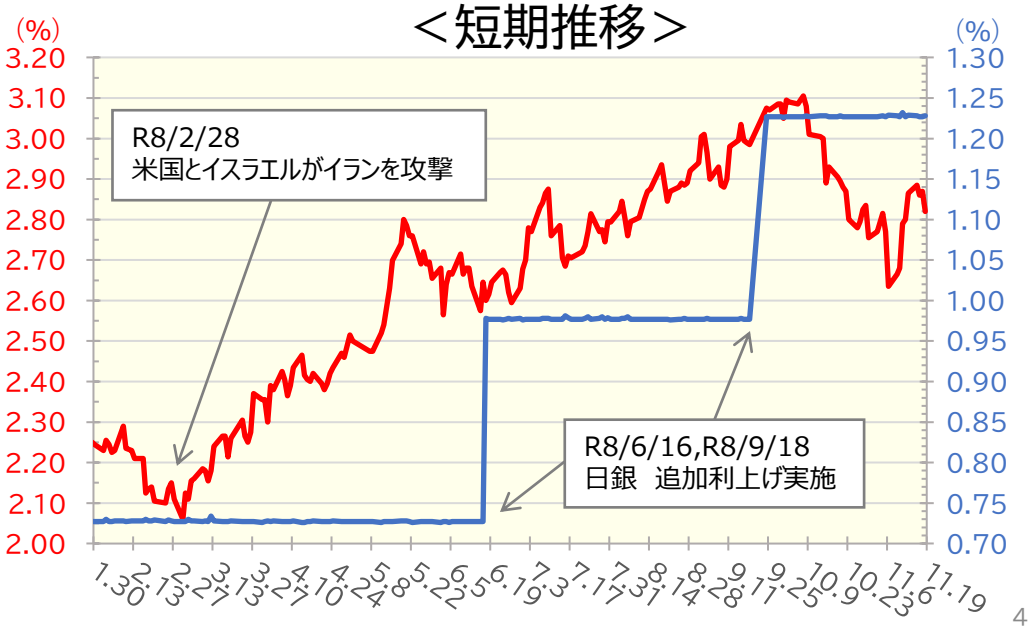
長期・短期金利の推移

今後、日銀による追加利上げ等により金利が更に上昇する可能性がある

＜長期推移＞



＜短期推移＞

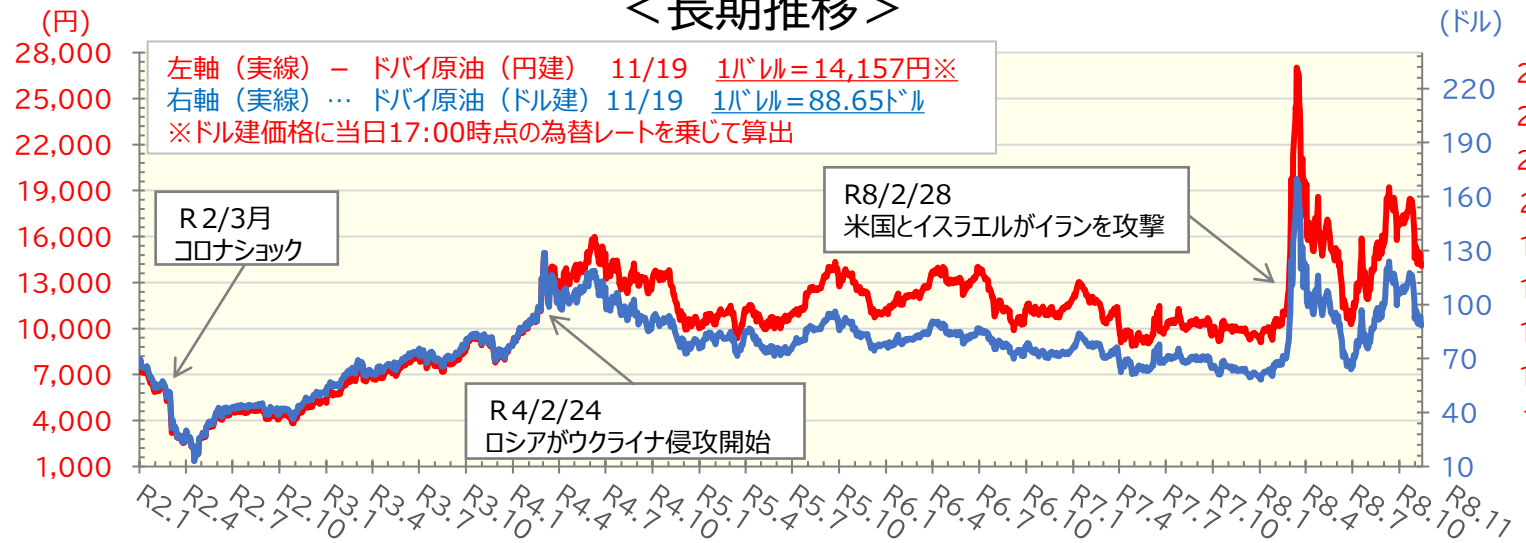


原油価格、原材料価格の推移

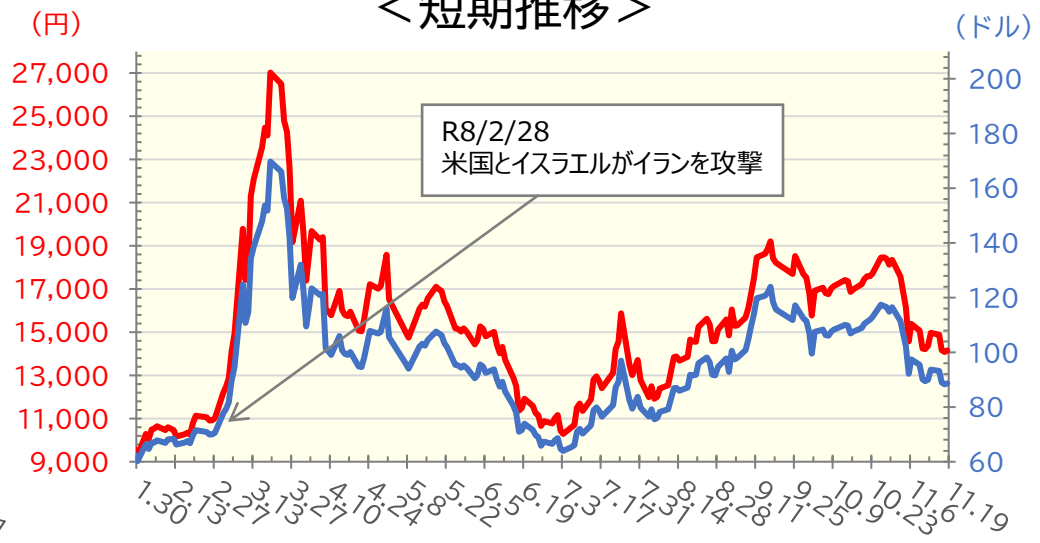
原油価格の推移

原油価格は足下で高い水準にある

＜長期推移＞



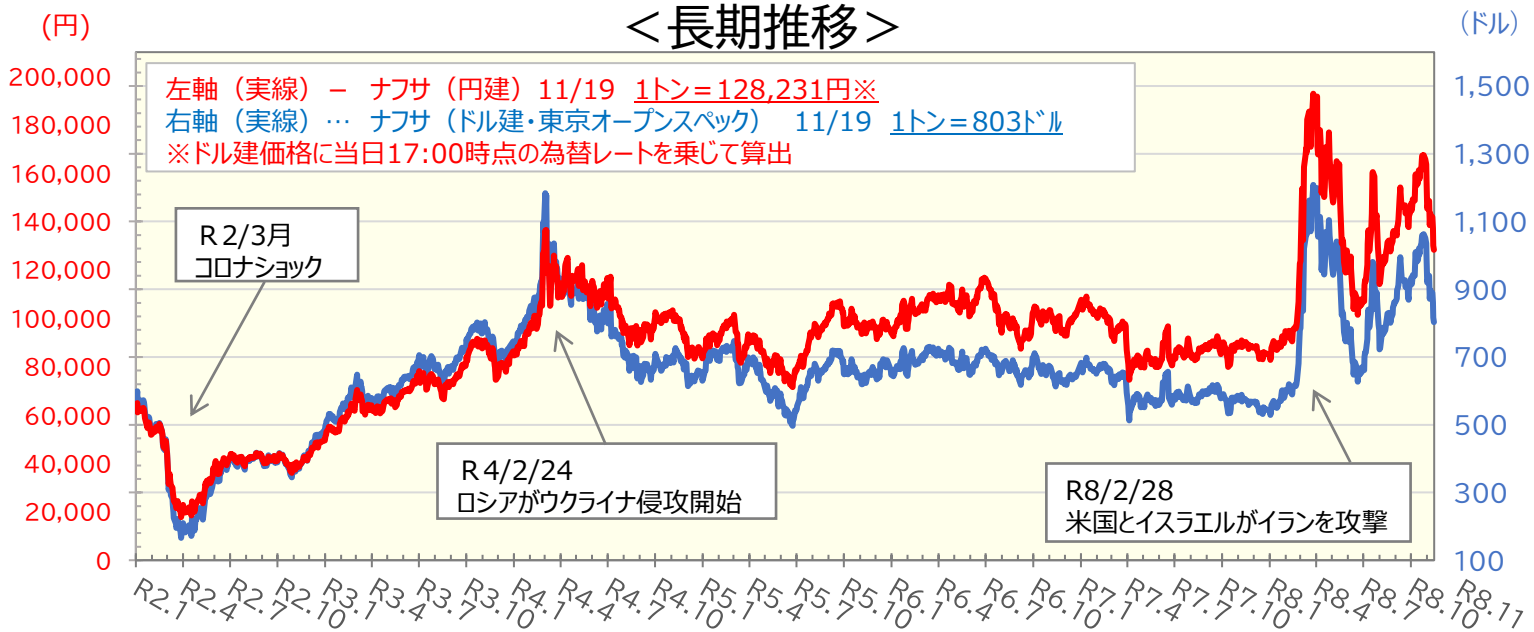
＜短期推移＞



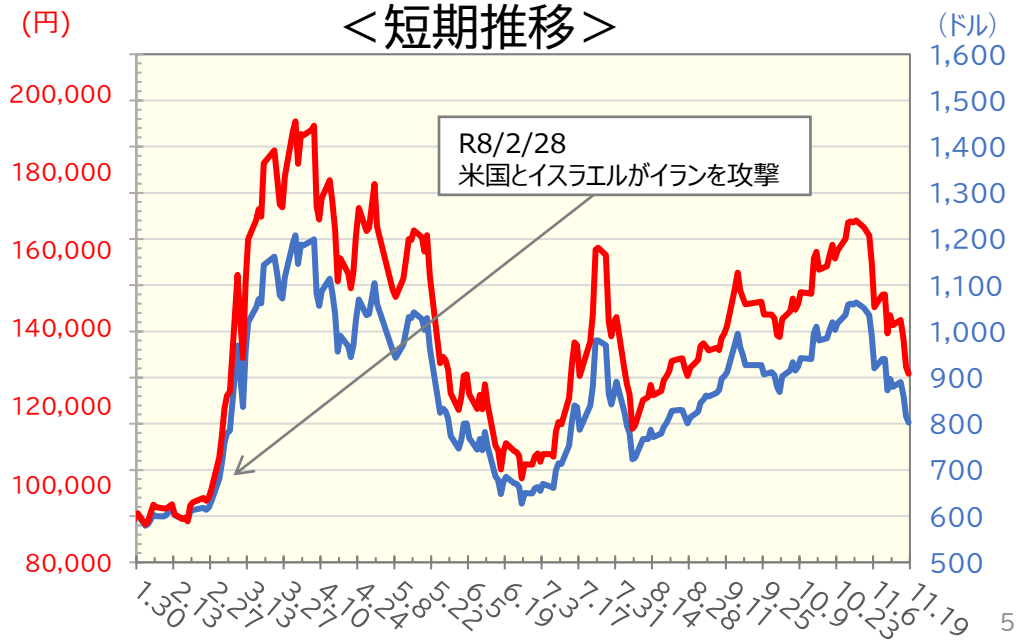
ナフサ価格の推移

ナフサ価格は一時期と比べて下落しているものの、依然として高い水準で推移している

＜長期推移＞



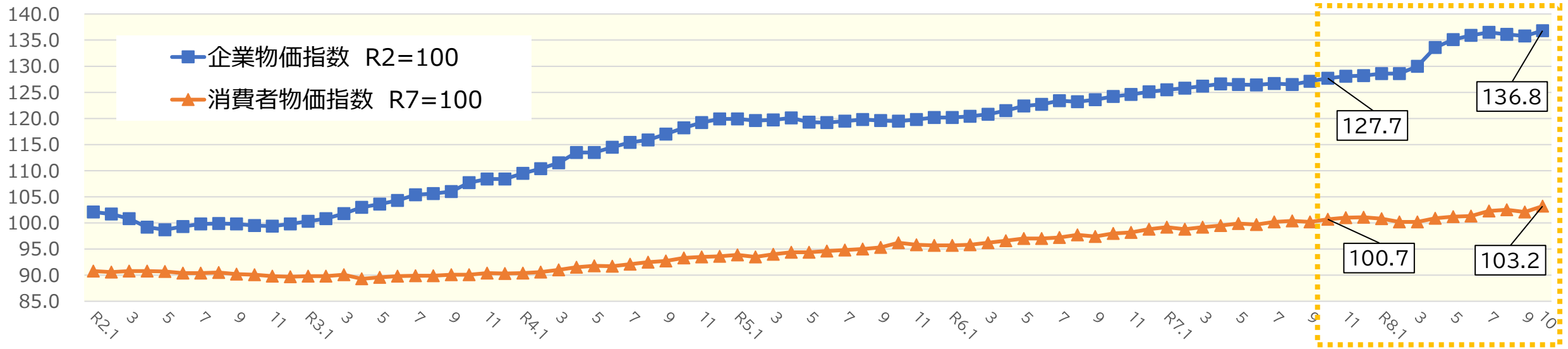
＜短期推移＞



物価の推移

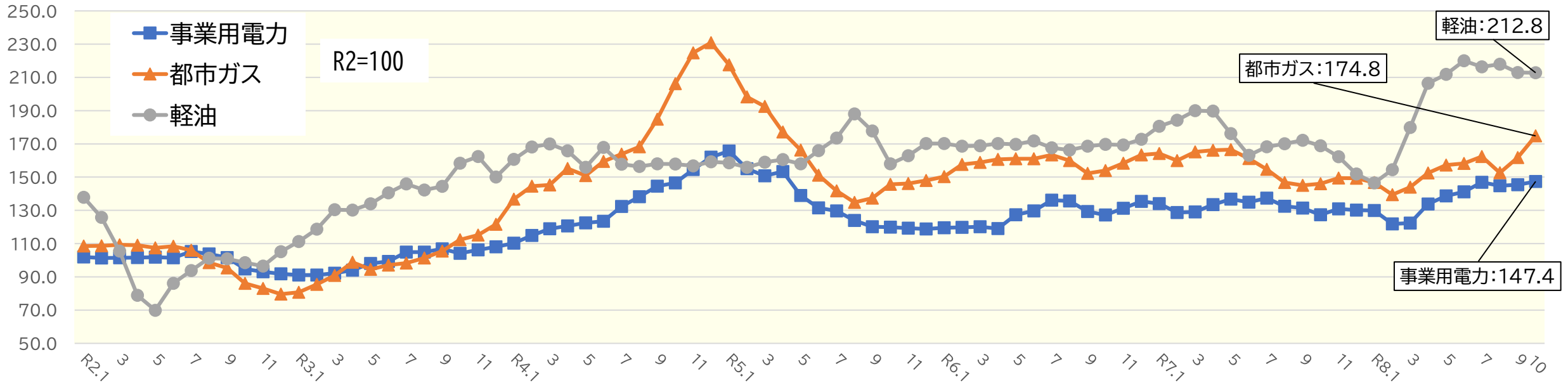
企業物価指数・消費者物価指数の推移

過去1年間の企業物価、消費者物価は共に上昇



主要エネルギーにおける物価指数の推移

主要エネルギーの物価指数は高い水準にある



生活必需物資に関する価格調査結果

1 調査の概要

○ 埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例に基づき実施

○ 毎月、月末における食料品・日用品（23品目）の価格について、複数のスーパーマーケットから報告を求め、結果を集計・公表

○ 資源エネルギー庁の「石油製品価格調査」による同月のガソリン、灯油価格もあわせて公表

※ 条例第２３条
知事は、消費者の日常生活に必要な物資について、必要に応じて、その価格の動向、需給の状況及び流通の実態を調査するものとする。

2 調査結果

○ 令和8年2月末から10月末で値上がりしたのは、23品目中17品目

【値上げした17品目】 ※（ ）内は２月比上昇率

家庭ごみ用ポリ袋（63.4%）、食パン（38.8%）、マヨネーズ（38.2%）、ティッシュペーパー（36.6%）、キャベツ（32.4%）、豆腐（31.2%）、味噌（24.4%）、ほうれん草（21.4%）、トイレットペーパー（20.7%）、まぐろ（16.7%）、食品用ラップ（13.7%）、食用油（12.7%）、醤油（7.3%）、輸入豚肉（7.0%）、マーガリン（4.0%）、塩鮭（2.7%）、小麦粉（1.4%）

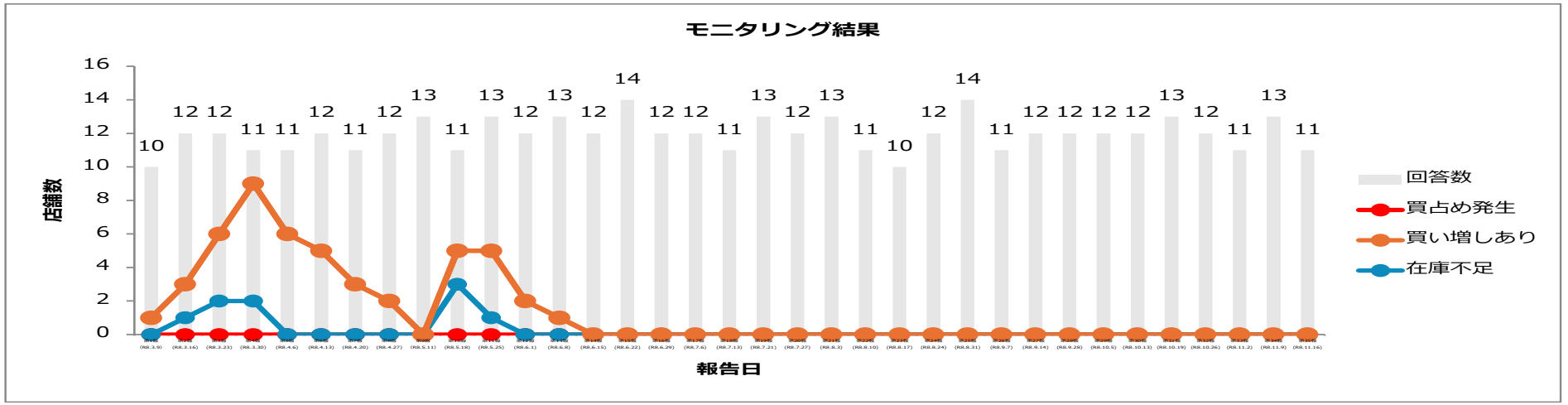
※令和5～8年の23品目の平均変動率、値上げした品目数の推移

	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
変動率（2月-10月）	+5.2%	+7.2%	△0.3%	+14.2%
値上げした品目数	16品目	13品目	12品目	17品目

消費者モニタリング結果

1　大型店舗等へのモニタリング調査結果（令和8年11月16日時点）

調査対象	スーパーマーケット4社14店舗、 ドラッグストア5社、ガソリンスタンド 3社
調査方法	電話による聴き取り調査
調査頻度	毎週1回
結果	買占めは発生していない。



2　価格動向調査（令和8年11月16日時点）

調査対象	埼玉県石油業協同組合、株式会社埼玉県魚市場、浦和中央青果市場株式会社
調査方法	電話による聴き取り調査
調査頻度	毎週1回
結果	・ガソリン価格は大きな変化はなく、県内平均160円台前半で推移している。 ・水産物については大きな変化はない。 ・野菜・果物については大きな変化はない。

3　県民からの相談状況

・消費生活支援センター　2件　　・県民相談0件　　・知事への提案4件　（令和8年3月5日～11月16日）

Ⅰ－２　埼玉県四半期経営動向調査

景況感・先行きDI　埼玉県四半期経営動向調査結果

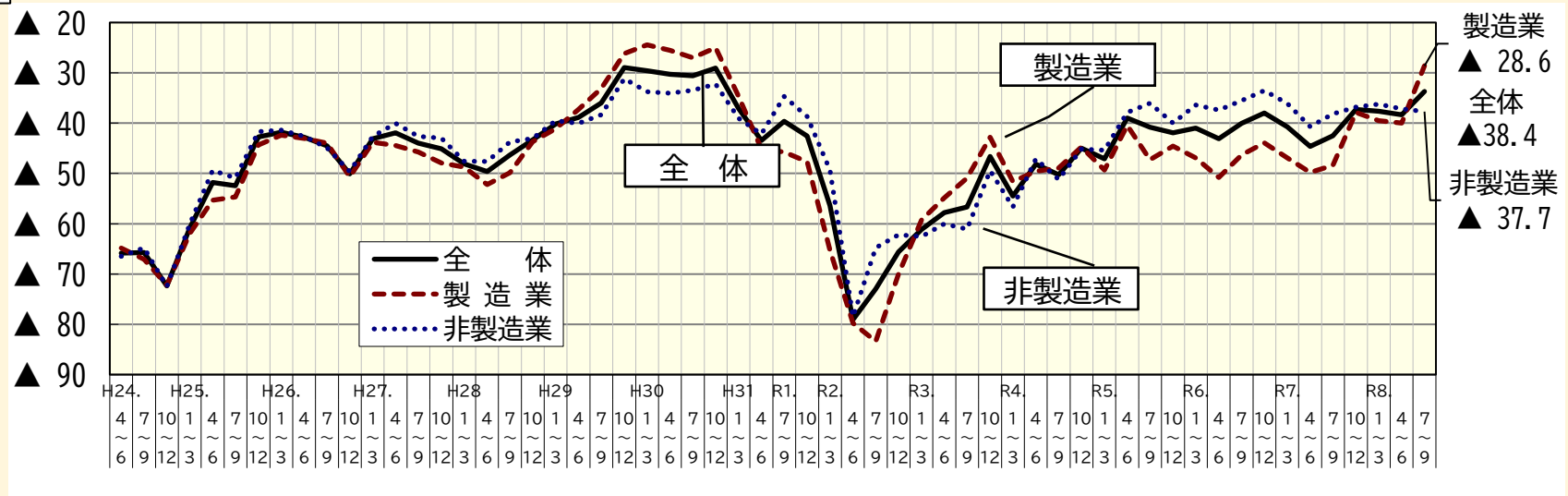
埼玉県四半期経営動向調査結果　R8.7～9月期　対象企業：2,200社　回答企業：1,548社（回答率70.4%）　＊DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

令和８年7～9月期の景況感

〔自社業界の景気〕
・「好況である」とみる企業は6.7%
・「不況である」とみる企業は40.4%

〔景況感DI＊〕
（「好況である」－「不況である」の割合）
・▲33.7（製造業▲28.6　非製造業▲37.7）
・前期(R8.4-6)から4.6ポイント増加、
前年同期(R8.7-9)から8.8ポイント増加

県内中小企業の景況感は、製造業を中心に持ち直している



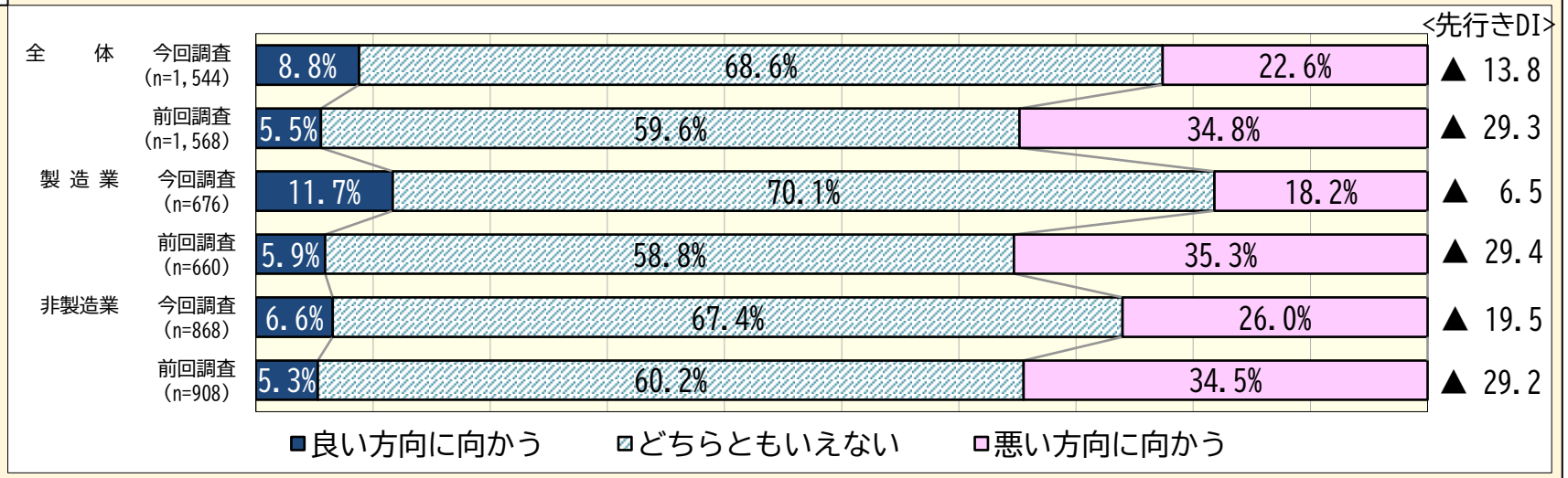
埼玉県四半期経営動向調査結果　R8.7～9月期　対象企業：2,200社　回答企業：1,544社（回答率70.2%）　＊DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

令和8年10～12月期の見通し

令和8年10～12月期の見通しとしては、
・「良い方向に向かう」　8.8%(前期比+3.3)
・「悪い方向に向かう」　22.6%(前期比▲12.2)

〔製造業〕
・「良い方向に向かう」が前回調査より
5.8ポイント増加
〔非製造業〕
・「良い方向に向かう」が前回調査より
1.3ポイント増加

先行きＤＩは１５．５ポイント増加し２期ぶりに改善



資金繰り・採算DI　埼玉県四半期経営動向調査結果

埼玉県四半期経営動向調査結果　R8.7～9月期　対象企業：2,200社　回答企業：1,523社（回答率69.2%）　＊DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

資金繰りDI

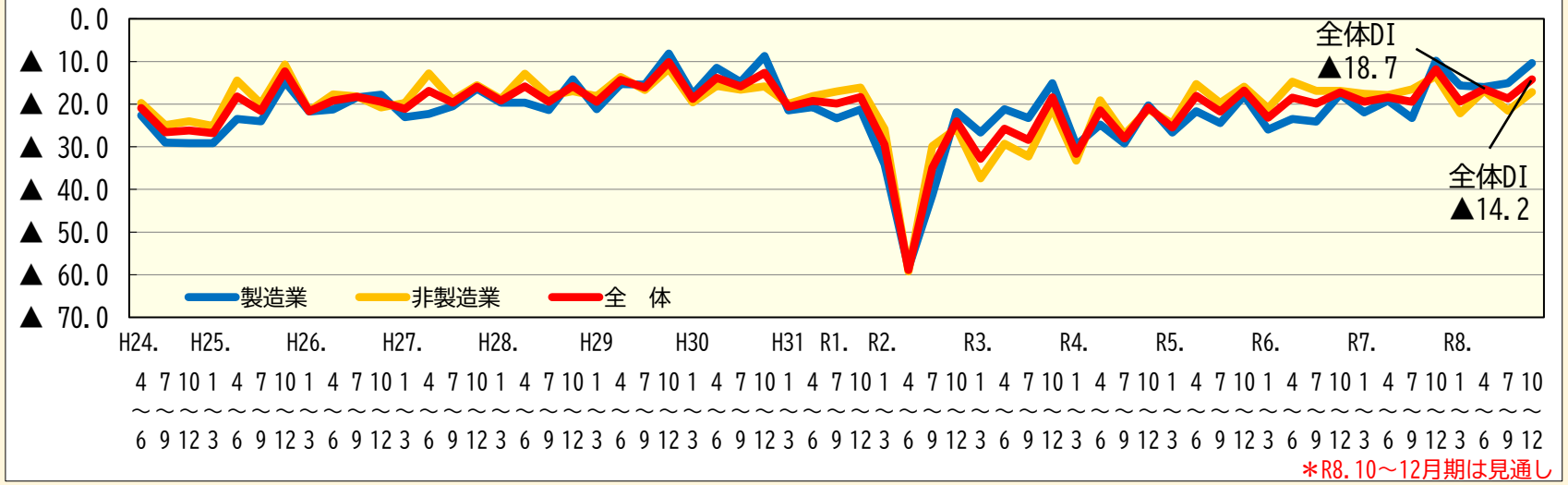
資金繰りDIは
- 当期(R8.7-9)▲18.7(前期比▲2.2)
- 来期見通しは　▲14.2(当期比+8.2)

当期は悪化したが、来期は改善する見通し

〔製造業〕
- 来期の資金繰りDIは4.8ポイント増加し、資金繰りは改善する見通し

〔非製造業〕
- 来期の資金繰りDIは4.4ポイント増加し、資金繰りは改善する見通し

資金繰りＤＩは２期ぶりに悪化するも、来期は改善の見通し



埼玉県四半期経営動向調査結果　R8.7～9月期　対象企業：2,200社　回答企業：1,516社（回答率68.9%）　＊DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

採算DI

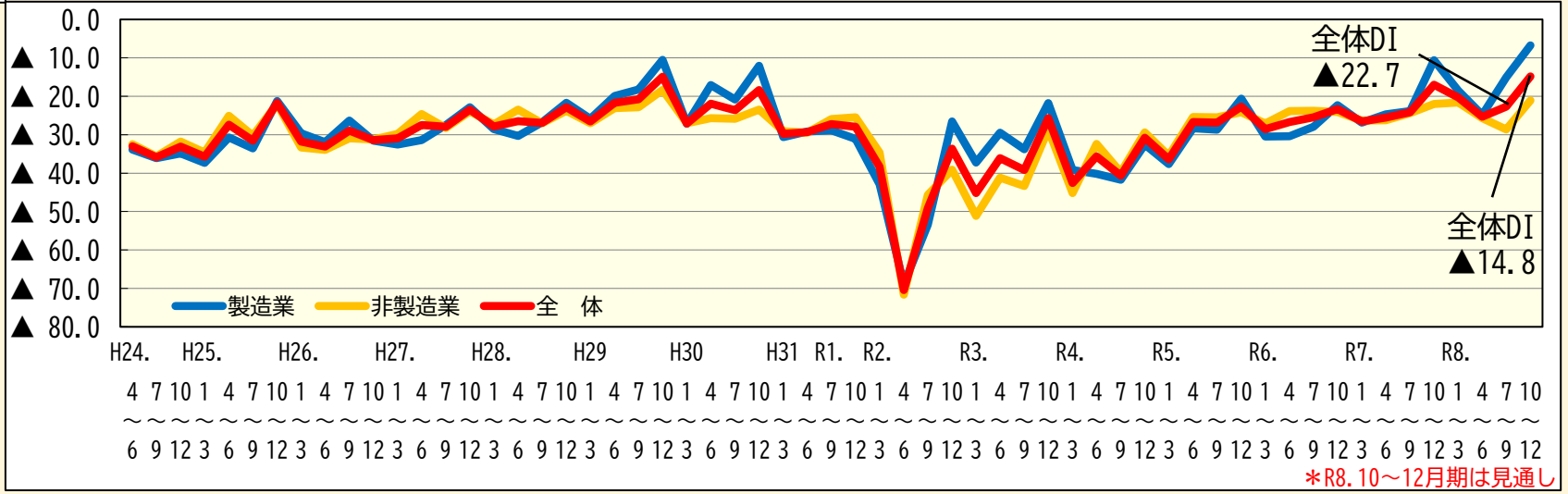
採算DIは
- 当期(R8.7-9)▲22.7(前期比+2.7)
- 来期見通しは　▲14.8(当期比+7.9)

当期は改善し、来期も改善する見通し

〔製造業〕
- 来期の採算DIは8.3ポイント増加し、採算性は改善する見通し

〔非製造業〕
- 来期の採算DIは7.5ポイント増加し、採算性は改善する見通し

採算ＤＩは３期ぶりに改善し、来期も改善の見通し



価格転嫁の実施状況　埼玉県四半期経営動向調査結果

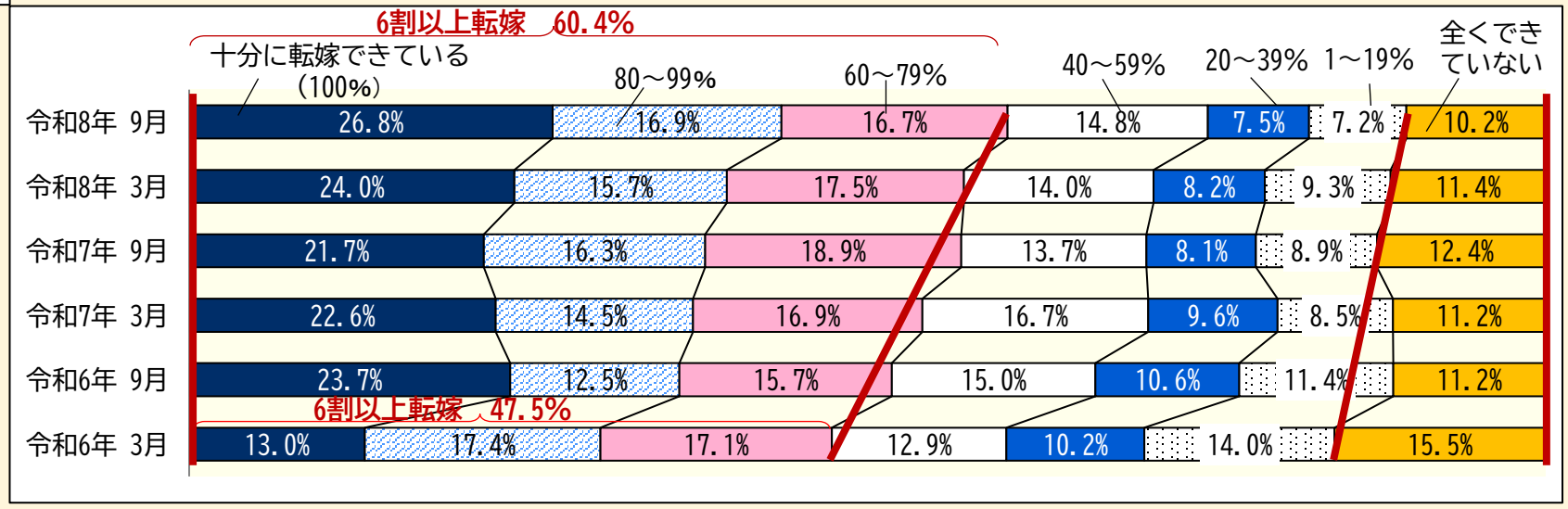
埼玉県四半期経営動向調査結果　　R8.7～9月期 、R8.1～3月期、R7.7～9月期、R7.1～3月期、R6.7～9月期、R6.1～3月期（単一回答）

コスト高騰に対しどのくらい価格転嫁できているか

６割以上価格転嫁できている企業は60.4%
・前回調査から3.2ポイント増加
令和6年3月から12.9ポイント増加

価格転嫁が「全くできていない」企業は
・ 令和6年3月から5.3ポイント減少

６割以上価格転嫁できている企業が６０%超



埼玉県四半期経営動向調査結果　　R8.7～9月期　対象企業：2,200社　回答企業：1,488社（回答率67.6%）

製造業・非製造業比較

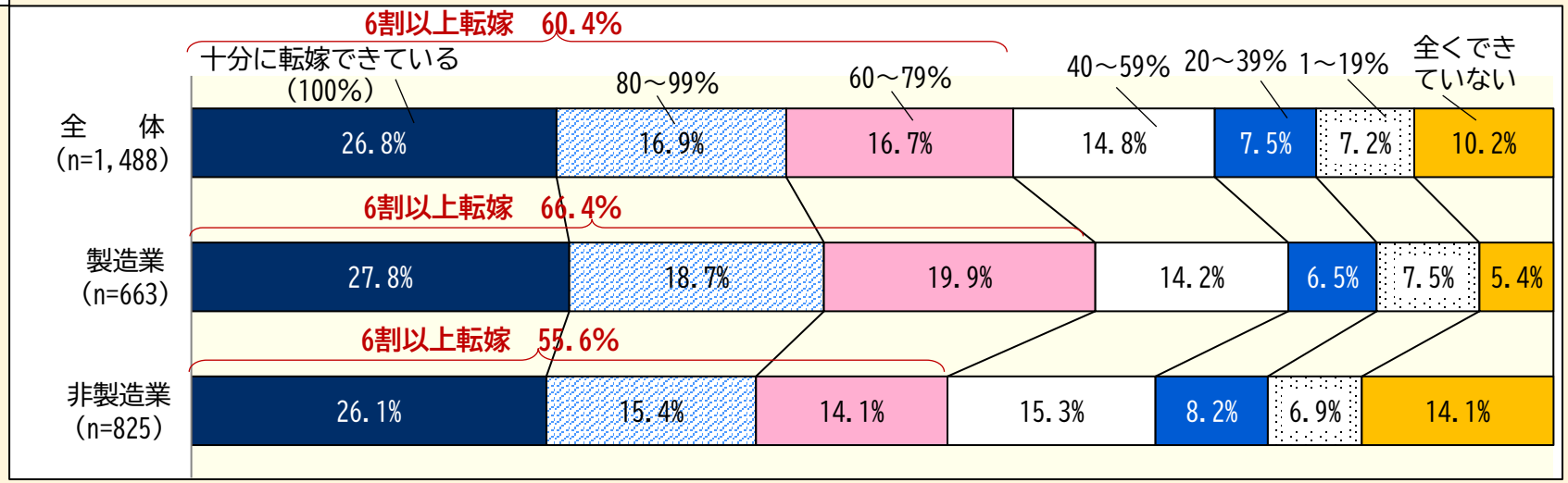
６割以上価格転嫁できている企業の割合は
- 全体では60.4%
- 製造業では66.4%
- 非製造業では55.6%

→ 製造業が非製造業を10.8ポイント上回る

「全くできていない」と回答した企業は
- 全体では10.2%
- 製造業では5.4%
- 非製造業では14.1%

→ 非製造業が製造業を8.7ポイント上回る

非製造業において価格転嫁できている割合が低い



価格交渉のしやすさ　埼玉県四半期経営動向調査結果

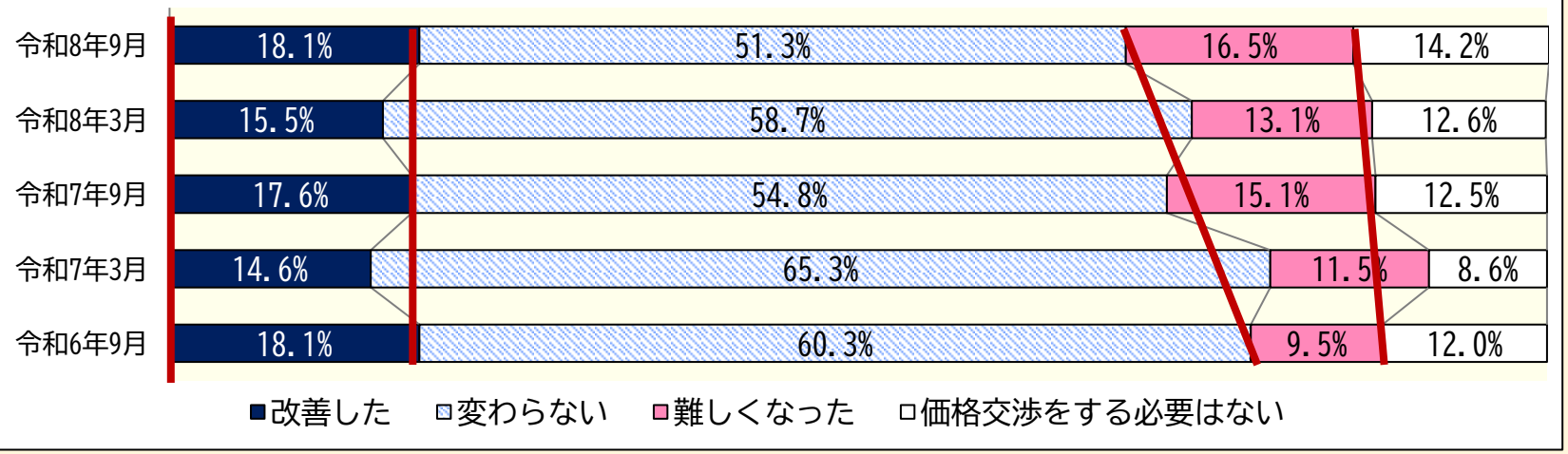
埼玉県四半期経営動向調査結果　　R8.7～9月期、R8.1～3月期、R7.7～9月期、R7.1～3月期、R6.7～9月期（単一回答）

1年前と比べた価格交渉のしやすさ

価格転嫁が「改善した」と回答した企業は
・ 令和6年9月から令和8年9月にかけて増減なし

価格転嫁が「難しくなった」と回答した企業は
・ 令和6年9月から令和8年9月にかけて7.0ポイント増加

価格交渉のしやすさは「変わらない」が減少「難しくなった」が増加



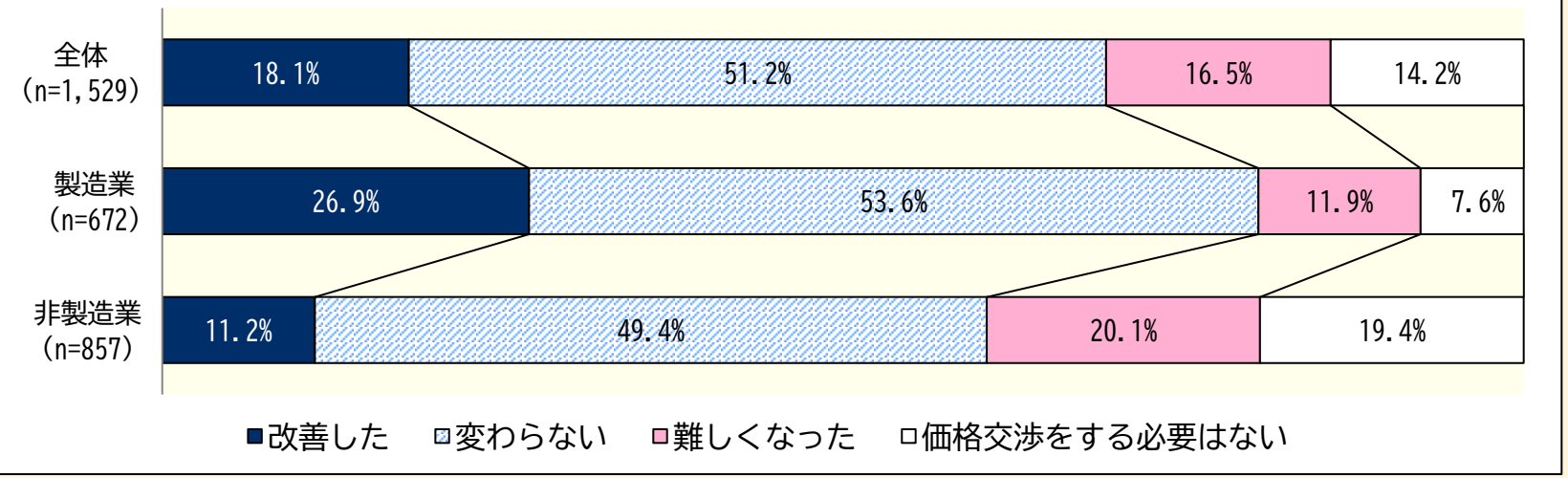
埼玉県四半期経営動向調査結果　　R8.7～9月期　対象企業：2,200社　回答企業：1,529社（回答率69.5%）

製造業・非製造業比較

価格交渉のしやすさが「改善した」と回答した企業は
・ 製造業では26.9%
・ 非製造業では11.2%
→ 製造業が非製造業を15.7ポイント上回る

価格交渉のしやすさが「難しくなった」と回答した企業は
・ 製造業では11.9%
・ 非製造業では20.1%
→ 非製造業が製造業を8.2ポイント上回る

製造業は改善するも、非製造業はやや難しくなっている



価格転嫁が困難な理由 埼玉県四半期経営動向調査結果

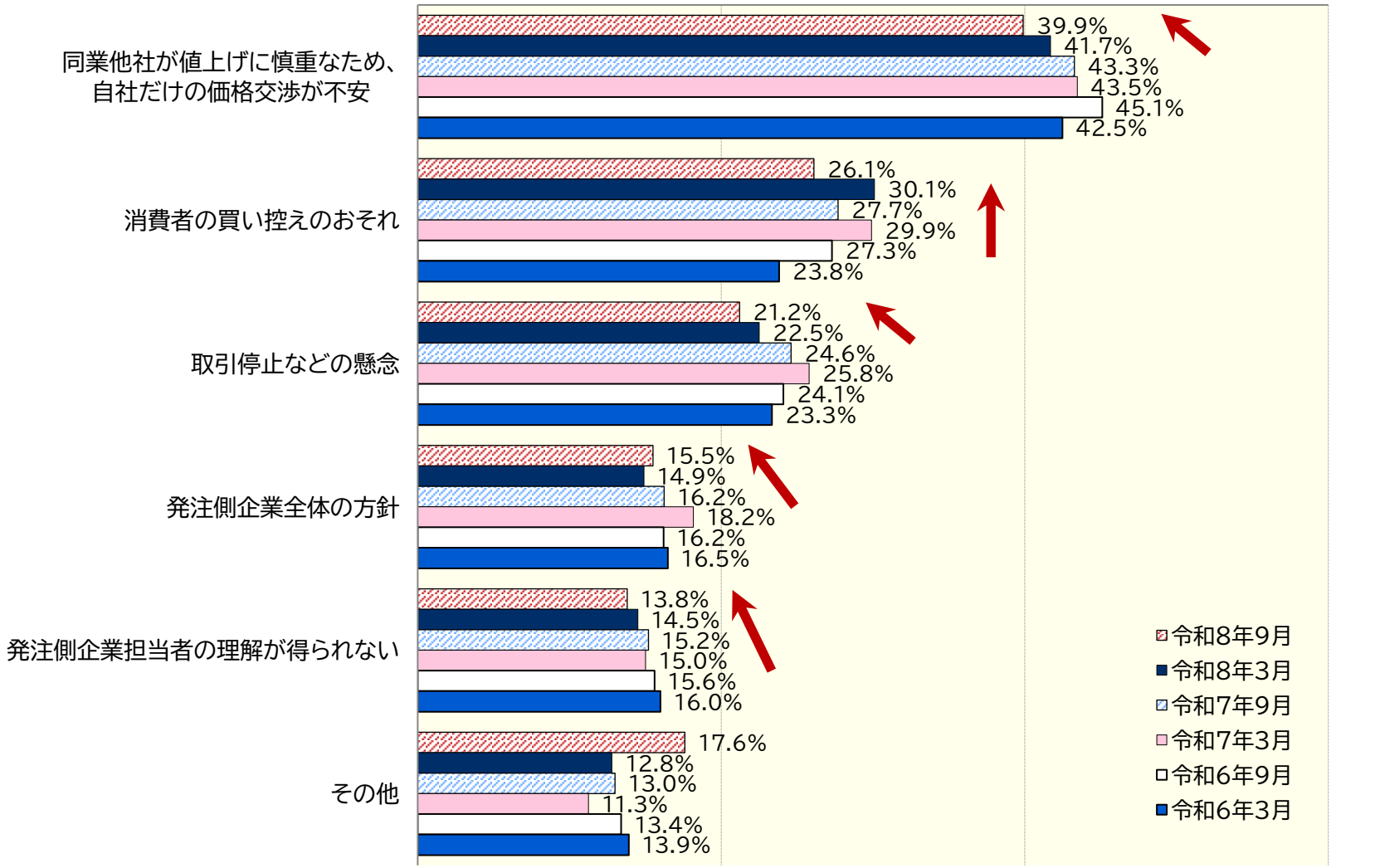
埼玉県四半期経営動向調査結果　R8.7～9月期、R8.1～3月期、R7.7～9月期、R7.1～3月期、R6.7～9月期、R6.1～3月期　回答数：1,418件（複数回答可）

価格転嫁が十分にできていない理由

「同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安」、
「取引停止などの懸念」
「発注側企業担当者の理解が得られない」
などの回答が減少傾向

戦略会議の取組をはじめ、取適法の施行等により、適切な価格転嫁の必要性が社会的な理解を得てきたのではないか

「同業他社が慎重なため交渉が不安」や「取引停止などの懸念」などが減少傾向



価格転嫁が困難な理由（業種）埼玉県四半期経営動向調査結果

埼玉県四半期経営動向調査結果　　Ｒ８.7～9月期　回答数：618件（製造業）、800件（非製造業）　（複数回答可）

製造業

化学工業、プラスチック製品を除き「同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安」の割合が多い

	同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安	消費者の買い控えのおそれ	取引停止などの懸念	発注側企業全体の方針	発注側企業担当者の理解が得られない	その他
食料品製造業	32.7%	25.5%	10.9%	10.9%	10.9%	9.1%
繊維工業	29.5%	18.2%	18.2%	13.6%	11.4%	9.1%
家具・装備品	30.0%	20.0%	16.7%	6.7%	6.7%	20.0%
パルプ・紙・紙加工品	35.8%	5.7%	17.0%	11.3%	17.0%	13.2%
印刷・同関連業	42.6%	7.4%	24.1%	11.1%	9.3%	5.6%
化学工業	21.6%	24.3%	10.8%	18.9%	2.7%	21.6%
プラスチック製品	28.8%	8.5%	28.8%	10.2%	10.2%	13.6%
鉄鋼・非鉄金属	27.1%	6.3%	12.5%	10.4%	20.8%	22.9%
金属製品	29.2%	11.1%	19.4%	8.3%	13.9%	18.1%
一般機械器具	30.8%	12.3%	16.9%	15.4%	16.9%	7.7%
電気機械器具	27.8%	5.6%	13.0%	14.8%	24.1%	14.8%
輸送用機械器具製造業	20.0%	6.7%	11.1%	20.0%	22.2%	20.0%

非製造業

飲食店、不動産業、サービス業では「消費者の買い控えのおそれ」の割合が多い

	同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安	消費者の買い控えのおそれ	取引停止などの懸念	発注側企業全体の方針	発注側企業担当者の理解が得られない	その他
建設業	38.3%	12.1%	16.8%	14.8%	8.1%	10.1%
卸売・小売業	32.0%	29.3%	14.6%	7.5%	6.1%	10.5%
飲食店	19.0%	43.1%	6.9%	10.3%	6.9%	13.8%
情報サービス業	23.3%	20.9%	11.6%	18.6%	11.6%	14.0%
運輸業	28.6%	1.6%	22.2%	19.0%	17.5%	11.1%
不動産業	18.4%	44.7%	10.5%	2.6%	0.0%	23.7%
サービス業	24.5%	29.8%	15.9%	10.6%	5.3%	13.9%

行政に期待する支援（価格転嫁）

埼玉県四半期経営動向調査結果　Ｒ８.7～9月期（複数回答可）

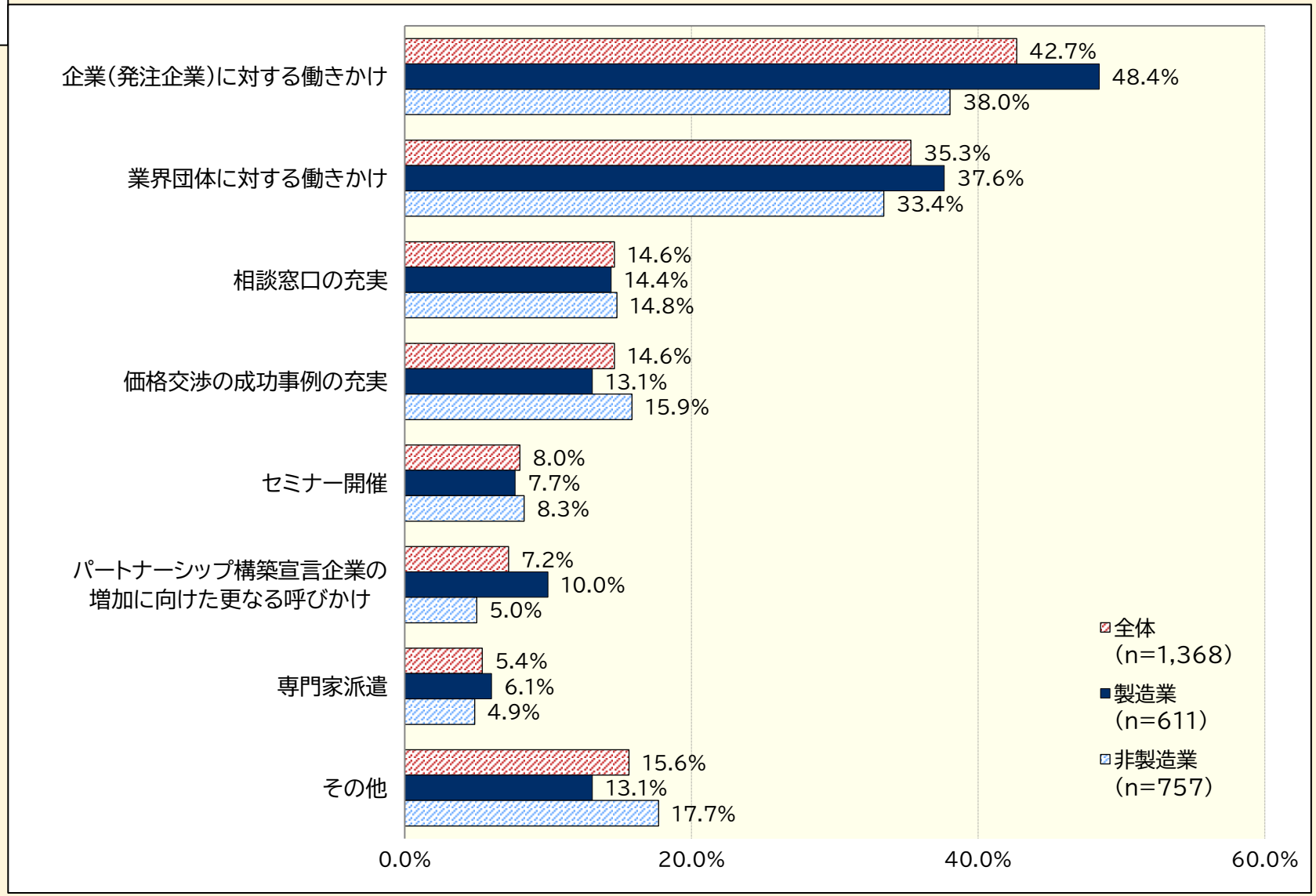
価格転嫁の円滑化に向けて、行政に期待する支援

全体では、「企業（発注企業）に対する働きかけ」が４割超えとなった。

製造業では、「企業（発注企業）に対する働きかけ」が非製造業よりも多い。

非製造業では、「価格交渉の成功事例の充実」が製造業よりも多い。

行政に期待する支援は、発注企業、業界団体への働きかけが多い



賃上げの実施状況　埼玉県四半期経営動向調査結果

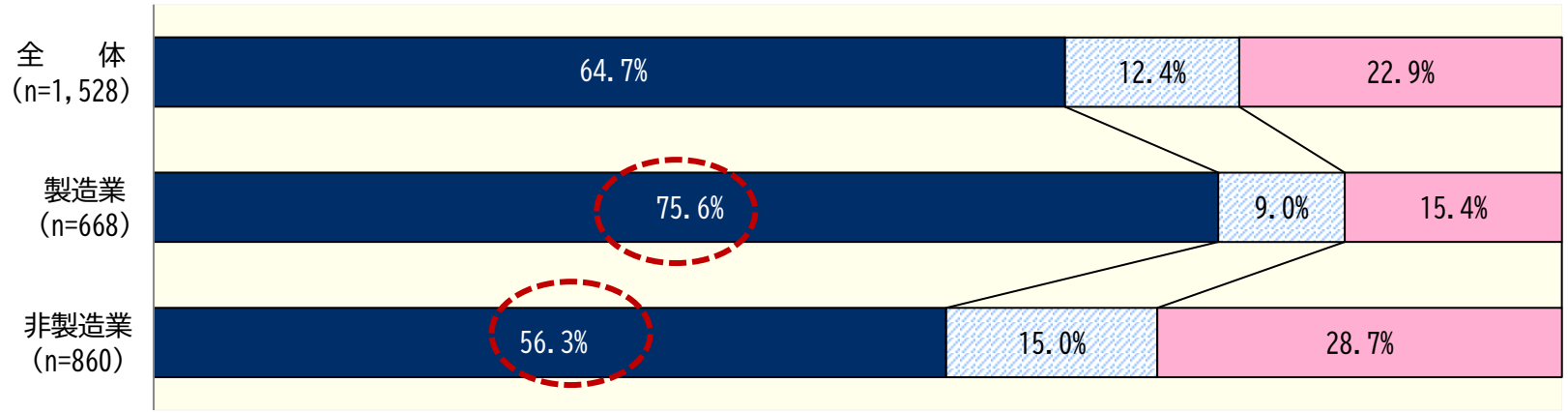
埼玉県四半期経営動向調査結果　R8.7～9月期　対象企業：2,200社　回答企業：1,528社（回答率69.5%）

直近１年間の賃上げの実施状況

製造業は非製造業に比べ賃上げを実施した企業の割合が多い

賃上げを「実施した」は製造業が非製造業よりも19.3ポイント多く、
「実施していない(予定なし)」は非製造業が製造業よりも13.3ポイント多かった

製造業に比べ、非製造業の賃上げが進んでいない



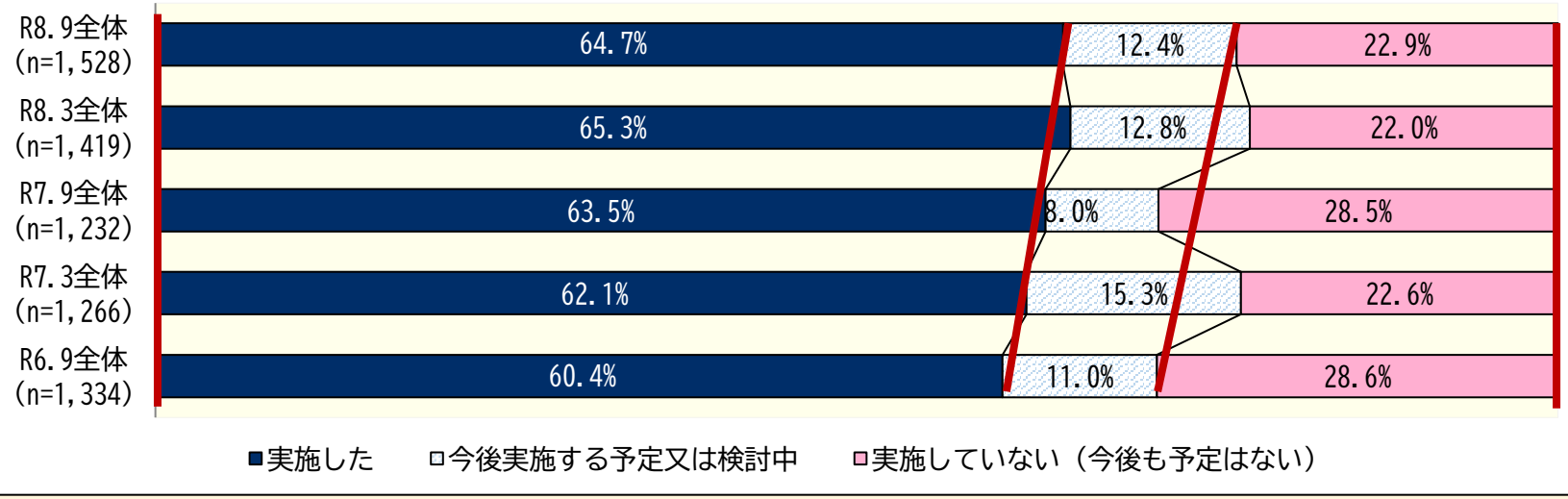
埼玉県四半期経営動向調査結果　R8.4～6月期、R8.1～3月期、R7.7～9月期、R7.1～3月期、R6.7～9月期（単一回答）

前回調査との比較

賃上げを「実施した」と回答した企業は
・ 令和6年9月から令和8年9月にかけて4.3ポイント増加

賃上げを「実施していない」と回答した企業は
・ 令和6年9月から令和8年9月にかけて5.7ポイント減少

賃上げを実施した企業の割合は着実に増加している



賃上げ実施に当たっての課題　埼玉県四半期経営動向調査結果

埼玉県四半期経営動向調査結果　　Ｒ８.7～9月期（複数回答可）

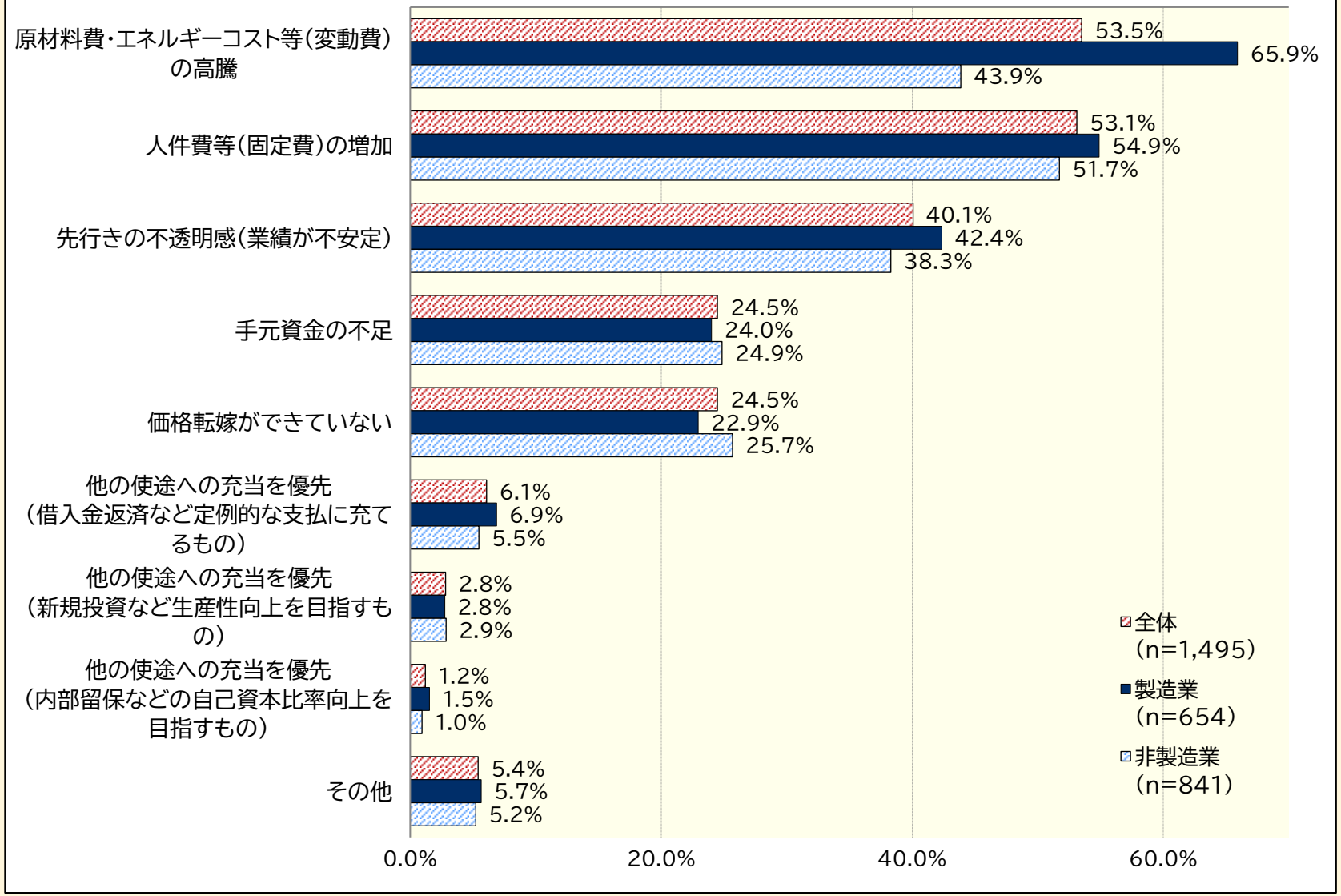
賃上げ実施に当たっての課題

全体では、
「原材料費・エネルギーコスト等（変動費）の高騰」
「人件費等（固定費）の増加」
が５割超えとなった。

製造業では、
「原材料費・エネルギーコスト等（変動費）の高騰」が非製造業よりも多い。

非製造業では、
「価格転嫁ができていない」が製造業よりも多い。

変動費と固定費の高騰が賃上げに大きく影響している



行政に期待する支援（賃上げ）　埼玉県四半期経営動向調査結果

埼玉県四半期経営動向調査結果　　Ｒ８.7～9月期（複数回答可）

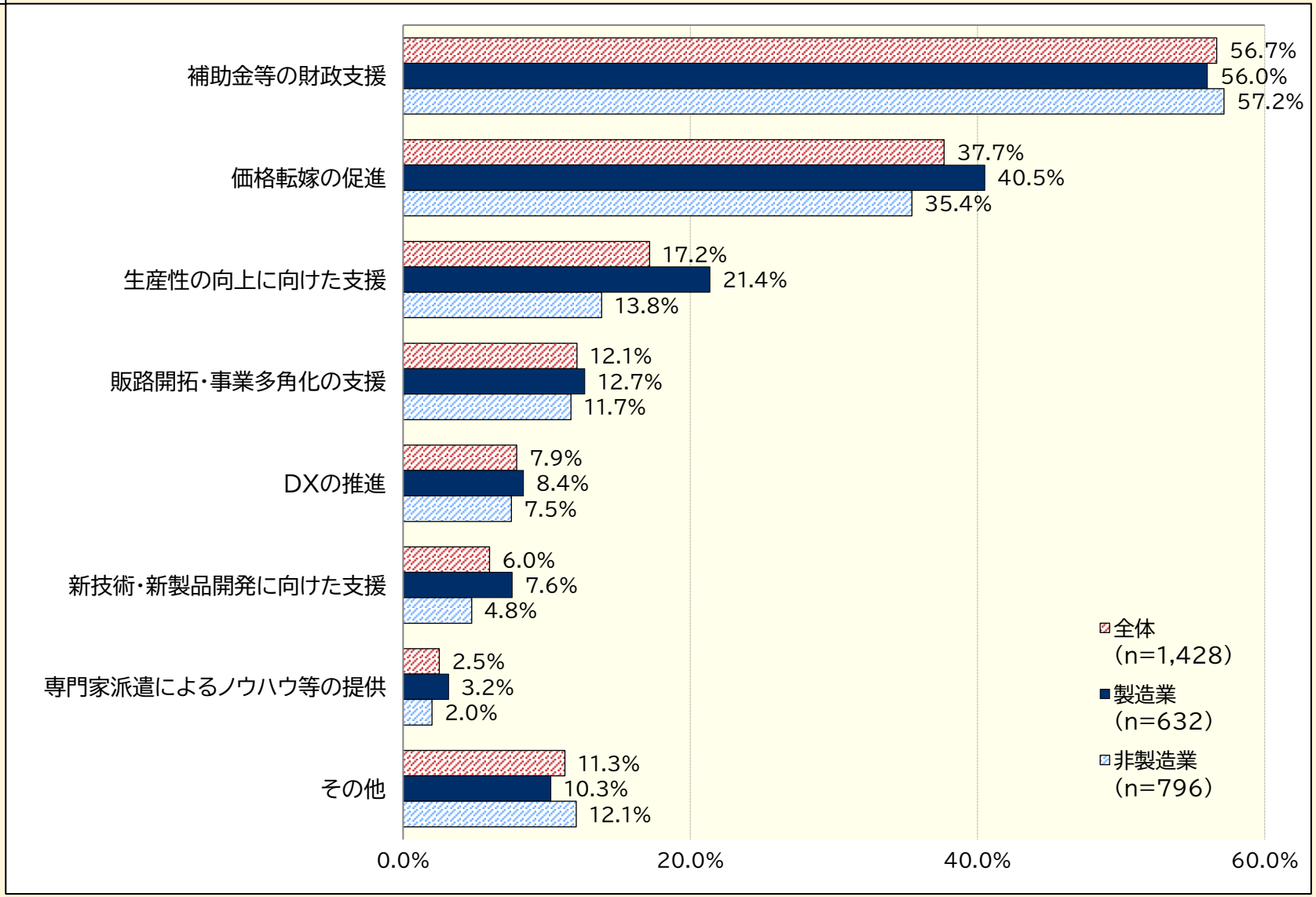
賃上げに向けて、行政に期待する支援

全体では、「補助金等の財政支援」が５割超えとなった。

製造業では、「価格転嫁の促進」が非製造業よりも多い。

非製造業では、「補助金等の財政支援」が製造業よりも多い。

行政に期待する支援は、補助金等の財政支援が多数を占める



価格転嫁と賃上げの関係分析 埼玉県四半期経営動向調査結果

埼玉県四半期経営動向調査結果　　R8.7～9月期

・全く価格転嫁できていない企業においても４割以上の企業が賃上げを実施（前回比▲0.7ポイント）しており、苦しい中での防衛的賃上げの状況が続いている
・価格転嫁の割合（１－１９%）の賃上げ実施率が９．５%減少し、他の割合に比べて大きく減少した

今回調査：令和8年9月

	【コスト高騰に対する価格転嫁の割合】	100%	80-99%	60-79%	40-59%	20-39%	1-19%	できていない
全業種	回答企業数（①）	399	251	248	220	111	107	152
	うち「直近１年間で賃上げを実施」（②）	279	184	181	137	70	54	64
	賃上げ実施率（②／①）	69.9%	73.3%	73.0%	62.3%	63.1%	50.5%	42.1%

前回の調査：令和8年3月

	【コスト高騰に対する価格転嫁の割合】	100%	80-99%	60-79%	40-59%	20-39%	1-19%	できていない
全業種	回答企業数（①）	336	219	244	196	114	130	159
	うち「直近１年間で賃上げを実施」（②）	224	174	161	129	76	78	68
	賃上げ実施率（②／①）	66.7%	79.5%	66.0%	65.8%	66.7%	60.0%	42.8%

※価格転嫁と賃上げの質問は回答数が異なるため、クロス集計の平均値は前頁と一致しない

価格転嫁と賃上げの関係分析（業種別） 埼玉県四半期経営動向調査結果

埼玉県四半期経営動向調査結果　R8.7～9月期

・価格転嫁と賃上げの相関関係について、価格転嫁の比率にかかわらず賃上げを実施した割合は製造業のほうが非製造業よりも高い

☛ 製造業の賃上げが進む一方、苦しい中での防衛的賃上げの状況も続いている

今回調査：令和8年9月

製造業	【コスト高騰に対する価格転嫁の割合】	100%	80-99%	60-79%	40-59%	20-39%	1-19%	できていない
	回答企業数（①）	184	124	132	94	43	50	36
	うち「直近１年間で賃上げを実施」（②）	138	103	113	67	30	33	16
	賃上げ実施率（②／①）	75.0%	83.1%	85.6%	71.3%	69.8%	66.0%	44.4%

今回調査：令和8年9月

非製造業	【コスト高騰に対する価格転嫁の割合】	100%	80-99%	60-79%	40-59%	20-39%	1-19%	できていない
	回答企業数（①）	215	127	116	126	68	57	116
	うち「直近１年間で賃上げを実施」（②）	141	81	68	70	40	21	48
	賃上げ実施率（②／①）	65.6%	63.8%	58.6%	55.6%	58.8%	36.8%	41.4%

※価格転嫁と賃上げの質問は回答数が異なるため、クロス集計の平均値は前頁と一致しない

Ⅱ　イラン情勢への対応

埼玉県中小企業相談窓口ネットワークに対する相談状況

イラン情勢への対応

相談内容は「資材価格高騰」に関するものが多く、価格転嫁に前向きな声が増えている

埼玉県中小企業相談窓口ネットワークとは：県内87か所の相談窓口（各商工会議所、各商工会、産業振興公社、中小企業団体中央会、信用保証協会等）に寄せられる経営相談の受付状況について情報を共有することで、各支援機関とともに県内中小企業の経営課題を把握することを目的とした情報連携体制

○　イラン情勢に関する相談　＜R8.3.4～R8.11.11＞

期間	相談件数	相談内容							相談者							
		売上げ・受注の減少	各種資材の価格高騰※1	調達・サプライチェーンへの影響	価格転嫁	資金繰り	事業の縮小・撤退	その他	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	運輸業	サービス業	その他（不明含む）
R8.3	92	5		19	20	36	0	12	19	30	4	7	6	5	11	10
R8.4	162	8	37	71	11	31	1	3	50	53	8	10	8	9	16	8
R8.5	179	14	61	46	13	40	2	3	65	45	9	8	12	6	27	7
R8.6	145	10	36	35	11	45	1	7	64	34	8	10	6	3	17	3
R8.7	108	9	36	18	7	35	0	3	36	20	3	10	9	3	22	5
R8.8	105	7	38	14	5	36	2	3	40	24	10	13	3	3	8	4
R8.9	105	8	47	7	6	36	0	1	27	33	7	6	11	3	16	2
R8.10	87	7	36	7	6	25	0	6	27	24	2	7	7	0	18	2
R8.11 (11/1～11)※2	6	0	4	0	1	1	0	0	1	1	2	0	1	0	1	0
合　計	989	68	295	217	80	285	6	38	329	264	53	71	63	32	136	41

※1：「各種資材の価格高騰」は4月から集計を開始、　※2：11/1～11/11は中小企業団体中央会及び産業振興公社の2団体のみの件数

○　主な相談内容

＜3月～4月＞	＜5月＞	＜6月＞	＜7月～8月＞	＜9月～11月＞
・シンナーが購入できず、受注ができない状況にある（建設業）	・内装施工用のテープの入手が困難となっており、事業に支障が生じている（建設業）	・外壁用塗装材の仕入価格の急騰により、受注に支障が生じている（建設業）	・ポリエチレンの供給は正常化しているが、価格は通常時の約2倍に上昇している（製造業）	・梱包材価格が高騰しているため、利益確保に向けて、価格転嫁を進めている（製造業）
・潤滑油の調達が難航しており、入荷時期が不透明となっている（製造業）	・ストレッチフィルムが品薄状態となっており、価格の高騰が発生している（運輸業）	・溶接材料の値上げにより資金繰りが逼迫しているため、借入を検討している（製造業）	・資材価格の高騰により利益率が低下しており、資金繰りが悪化している（製造業）	・価格交渉を進めているが、価格反映にタイムラグがあるため、当面利益率低下は避けられない（製造業）

業界団体へのヒアリング調査結果

業界団体からの主な声

	資材の調達について	資材価格等の上昇について
4月	✓メタノールやシンナーなどの副資材が不足し、製造工程に支障が生じている。（金属製品製造団体）	✓資材価格が通常時の1．7倍程度まで上昇。5月頃から値上げを実施せざるを得ないと考えている。（金属加工団体）
5月	✓製紙メーカーから、印刷用紙及び情報用紙の安定供給が難しく、納期・数量・取引条件について従来どおりの対応が困難である旨の案内が届いている。（印刷関連団体）	✓調達難が深刻化しているメタノールについて、中国産の製品を代替調達することとなった。価格面は従来の1．5倍程度となるが、やむを得ない。（金属製品製造団体）
6月	✓機械油については、これまでどの製品も入手困難であったが、調達可能な製品の種類が増えてきている。また、製品によっては、最も供給が厳しかった時期と比べて購入可能量が2～3倍程度となっている。（機械工業団体）	✓各製紙メーカーから、印刷用紙や情報用紙などの価格を6月分から値上げする旨の通知が届いた。4月に続く更なる値上げであるため、組合員からは利益圧迫に苦しむ声が寄せられている。（印刷関連団体）
7月	✓資材の供給制約は徐々に緩和しつつあり、事業環境は少し落ち着いてきた印象である。（金属加工団体）	✓資材価格の上昇は続いているものの、組合員は価格転嫁などの対応策を前向きに進めている。（金属製品製造団体）
8月	✓入手困難という話はほとんど聞かなくなり、供給量の制約も改善傾向にあるようだ。（機械工業団体）	✓価格が高止まりしていることから、業界内では価格転嫁を進める動きが広がっている。（印刷関連団体）
9月	✓調達難は発生しておらず、ほぼ全ての資材を従来どおり調達できている。（金属加工団体）	✓価格面では依然として高止まりの状況が続いているが、資材については滞りなく調達できている。（印刷関連団体）
10月	✓資材価格の上昇は一服し、調達難も解消されたことで、調達環境は正常化している。（機械工業団体）	✓資材価格は高止まりしているものの、価格転嫁が進んでいることから、影響は限定的である。（金属製品製造団体）
11月	✓中東情勢の長期化を受け、在庫の積み増しなど調達難に備える動きがみられる。（プラスチック製品製造団体）	✓資材価格の上昇は続いているが、価格転嫁が認められやすい環境となっている。（金属加工団体）

金融機関へのヒアリング調査結果

県内金融機関からの主な声

イラン情勢緊迫の影響に関する相談状況について

4月	✓ハウスメーカーや資材メーカーでは、仕入れ難の影響がでてきており、今後製造業の取引先にも影響が及ぶのではないか。医療業界ではディスポーザブル手袋やガウンの調達が困難になっており、影響が幅広いと感じる。
5月	✓ナフサやシンナーなどで調達に不安が出てきており、その状況が進むと製品が作れず、売上が低下し資金繰りにまで影響が及ぶのではないかと考えている。 ✓取引先へアンケートを行ったところ、業種問わず半数が何らかの影響を受けている状況であり、原材料の入荷遅延や価格が高騰しているといった声が寄せられている。
6月	✓資材価格の高騰によって資金繰りに不安を抱える声が増えており、それに伴って融資の申込みも増加している。
7月	✓イラン情勢の影響に伴う物価高騰を借入理由とした、信用保証協会付融資の申込みが増加している。
8月	✓イラン情勢の影響による融資申込が極端に増えているといった動きはなく、落ち着いている印象である。
9月～11月	✓中東情勢については、情勢に大きな変化がないことから、関連する相談はほとんど寄せられていない。

今後の対応について

✓必要な取引先には経営あんしん資金【経済変動特例】とセーフティネット保証制度を中心に紹介していく。

✓米国中間選挙の結果も踏まえ、今後中東情勢や金利動向など、経済情勢の変化を注視していく。

中東・エネルギー情勢を踏まえた県の取組①

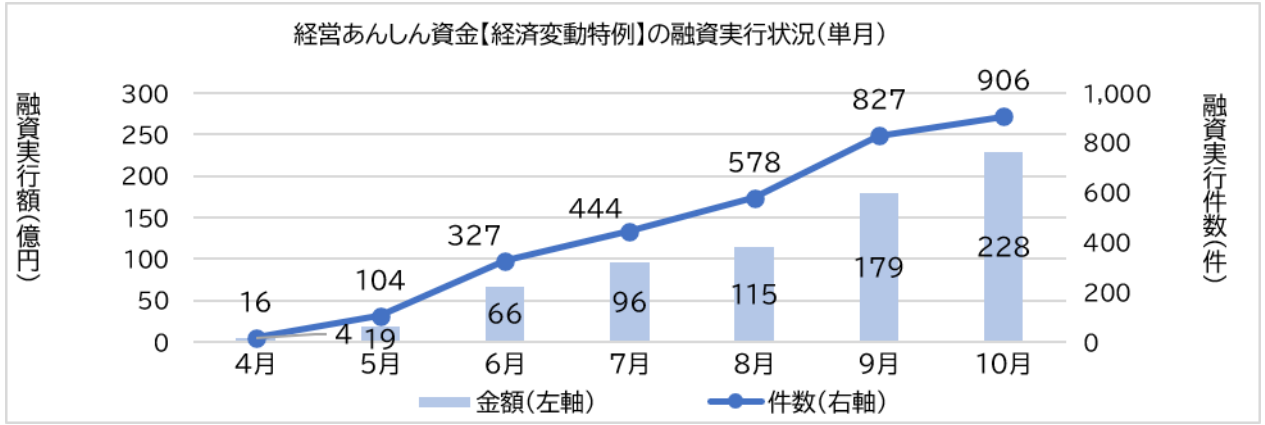
■受付中の取組①

中小企業制度融資

国際情勢や経済情勢の急激な変動に対応して、機動的に資金繰り支援を強化するため、経営あんしん資金【経済変動特例】を創設

経営あんしん資金【経済変動特例】
国際情勢や経済情勢の急激な変動等として知事が定める
事由(＊)の影響を受けており、利益率が5%以上減少している事業者向けの資金
＊　知事が定める事由
(1)物価高騰　(2)人件費の上昇　(3)イラン情勢に伴う影響(サプライチェーンの分断、経済の冷え込み、輸送手段の確保困難など)

◆ 累計融資実行実績(令和8年10月31日時点)
約707億円・3,202件



4月1日～受付中

CO_2排出削減設備導入補助金(緊急対策枠)

空調設備・ボイラー等の高効率タイプへの更新や蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備などの導入に要する経費の一部を補助

◆ 補助率
1／2
◆ 補助額
上限額 500万円
◆ 実績
初回枠:申請509件
(令和8年7月27日受付終了)
リピーター枠:申請312件
(令和8年11月6日時点)


高効率ボイラー


高効率空調設備


太陽光発電設備
＋蓄電池

初回枠:受付終了
リピーター枠:受付中

■受付中の取組②

中東情勢に伴う価格高騰・供給不足緊急支援事業補助金（第1期募集の結果について）

1　受付期間・申請件数等

（1）【第1期】令和8年9月25日（金）
～令和8年11月6日（金）※受付終了

【第2期】令和8年12月21日（月）
～令和9年2月5日（金）（予定）

（2）お問い合わせ件数　336件

（3）申請件数　19件
（内訳）
価格高騰・供給不足緊急支援補助金　16件
代替品対応設備投資支援補助金　3件

2　主な申請事例

●価格高騰・供給不足緊急支援補助金

区分	品目
①　石油等由来製品	(1)カテゴリリスト対象品目: メタノール
	(2) カテゴリリスト対象外品目: シンナー、潤滑油、油圧油、ポリウレタン樹脂塗料等
②　石油等由来製品の代替品	ポリウレタン樹脂塗料　→　水性無機質系塗料

●代替品対応設備投資支援補助金

補助対象製品	品目
石油等由来製品をその代替品に切り替えるに当たり必要な設備	マシニングセンタ、水性対応塗装ブース等

中東・エネルギー情勢を踏まえた県の取組④

■受付終了の取組・実績

埼玉県中小企業DX導入支援補助事業

DXツールの導入により、労働生産性を向上させる計画を策定・実行する県内中小企業等に対して、DXツール導入に係る費用の一部を補助

◆補助率：３／４
◆補助額：7.5万円～300万円
◆実績：申請645件
※受付終了


▲ 生産管理システム


▲ 在庫管理システム


▲ 会計システム


▲ グループウェア

体験型DX展示会

県内中小企業・小規模事業者等のDX導入を支援するため、DXツールの紹介・体験を行う展示会

◆開催時期：6月～8月
◆会場：県内5か所（熊谷市・川口市・春日部市・川越市・宮代町）
◆実績：5会場・854者来場





展示会の様子

省力化に向けた設備導入等への補助金

設備導入や更新により省力化に取り組み成長を目指す県内中小企業に対し、設備投資に要する経費の一部を補助

◆補助率：2／3（賃上げ実施の場合4／5）
◆補助額：15万円～1，000万円（賃上げ実施の場合～1，200万円）
◆実績：申請561件
※受付終了



中東・エネルギー情勢に関するウェブセミナー

県内事業者の不安軽減のため、国と連携し、国の対応などを事業者へ発信

◆開催：6月11日（木）13:30～14:30
◆対象：県内中小事業者・業界団体、
医療・福祉法人、農業者、行政関係者など
◆内容
【経済産業省】中東・エネルギー情勢の動向と対応
【県】中東・エネルギー情勢を踏まえた県の支援策
◆当日参加者：約240人



Ⅲ－１　価格転嫁の円滑化

運輸業向け「価格転嫁・価格交渉実践セミナー＆個別相談会」

- **価格転嫁が進んでいない運輸業に対する価格転嫁の促進**に向けて、同業界に対象を特化した「価格転嫁・価格交渉実践セミナー＆個別相談会」を開催
- 「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」における**商慣行の見直し**の取組の一環として、**価格転嫁の円滑化に向けて相互理解・協議の促進**を図る



後日、県ホームページで
アーカイブ動画を公開予定

- **日　　時**　令和8年11月17日（火）　14：00～15：30
- **場　　所**　新都心ビジネス交流プラザ　4階会議室B
- **参加人数**　47名（関係者込み）
- **プログラム**
  - ・価格転嫁の現状と価格転嫁・取引適正化に係る取組について（関東経済産業局）
  - ・価格転嫁、価格交渉の進め方（埼玉県／一般社団法人埼玉県中小企業診断協会）
  - ・運輸業の価格転嫁の『ゲンバ』」（加藤運輸株式会社　執行役員東京支店長　髙田　浩一郎 氏）
- **主催・共催等**　主催：埼玉県、一般社団法人埼玉県トラック協会
  後援：関東経済産業局、関東運輸局埼玉運輸支局







「価格転嫁の埼玉モデル」の全国展開

サプライチェーンは全国に広がっており、社会全体での機運醸成に向けて、国や経済団体、金融機関等と連携し、全国に向けて「価格転嫁の埼玉モデル」を発信

あらゆる機会を捉え、全国へ「価格転嫁の埼玉モデル」を積極的に発信していく

9/16 中小企業庁主催「価格交渉講習会」



10/23 富山県価格転嫁推進サポーター研修会



全国への波及状況（令和8年10月末時点）

価格交渉の円滑化に関する協定	価格交渉支援ツール
43都道県	40道府県が本県HPへリンク 81,961回ダウンロード
価格転嫁サポーター	**収支計画シミュレーター**
5県が類似制度導入	13,297回ダウンロード

令和8年度の展開状況（9～11月）

実施日	展開内容	展開先
9/16	中小企業庁主催「**価格交渉講習会**」での講演	全国
10/19	**東北経済産業局、宮城県、宮城県商工会議所連合会、宮城県商工会連合会、宮城県中小企業団体中央会** への個別説明	東北地方
10/23	**富山県価格転嫁推進サポーター研修会** での講演	富山県
10/23	**富山県、富山県よろず支援拠点、富山県商工会連合会** への個別説明	富山県
10/23	**鹿児島経営者協会** での講演　※ 埼玉県経営者協会　橋元会長から発信	鹿児島県
10/28	公正取引委員会・関東経済産業局主催「**最新！価格転嫁・取引適正化ルール**」**説明会** での講演	全国
11/6	**中部経済産業局、愛知県、愛知県商工会議所連合会、愛知県商工会連合会、愛知県中小企業団体中央会** への個別説明	中部地方

埼玉県適正取引情報共有ネットワークの取扱状況

価格転嫁の円滑化

令和8年2月の立ち上げ以降、県内事業者への周知活動を実施
⇒ 「協議に応じない一方的な代金決定」「支払遅延」等の相談が寄せられている

適正取引情報共有ネットワーク：適正な取引に向けた相談や中小受託取引適正化法の違反疑い行為の相談・通報を可能とした連携体制
（構成：埼玉県、経済団体、商工会議所・商工会、埼玉県よろず支援拠点、埼玉働き方改革推進支援センター、埼玉県価格転嫁相談窓口、価格転嫁サポーター、連合埼玉）

○ 相談状況 ＜R8.2～10＞

相談項目		相談件数	かけこみ寺情報提供	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	その他
取適法関係	受領拒否	2	0	0	2	0	0	0	0	0
	支払遅延	9	0	1	7	0	0	0	1	0
	買いたたき	4	1	0	3	0	0	1	0	0
	不当な経済上の利益の提供要請	2	0	0	2	0	0	0	0	0
	不当な給付内容の変更、やり直し	4	0	0	2	1	0	0	1	0
	協議に応じない一方的な代金決定	18	0	5	8	0	0	1	4	0
	その他	9	1	2	4	2	0	0	1	0
取引契約に関すること		6	1	0	3	0	0	0	2	1
価格転嫁の方法に関すること		3	0	1	1	0	0	1	0	0
その他		3	0	0	2	0	1	0	0	0
合計		**60**	**3**	**9**	**34**	**3**	**1**	**3**	**9**	**1**

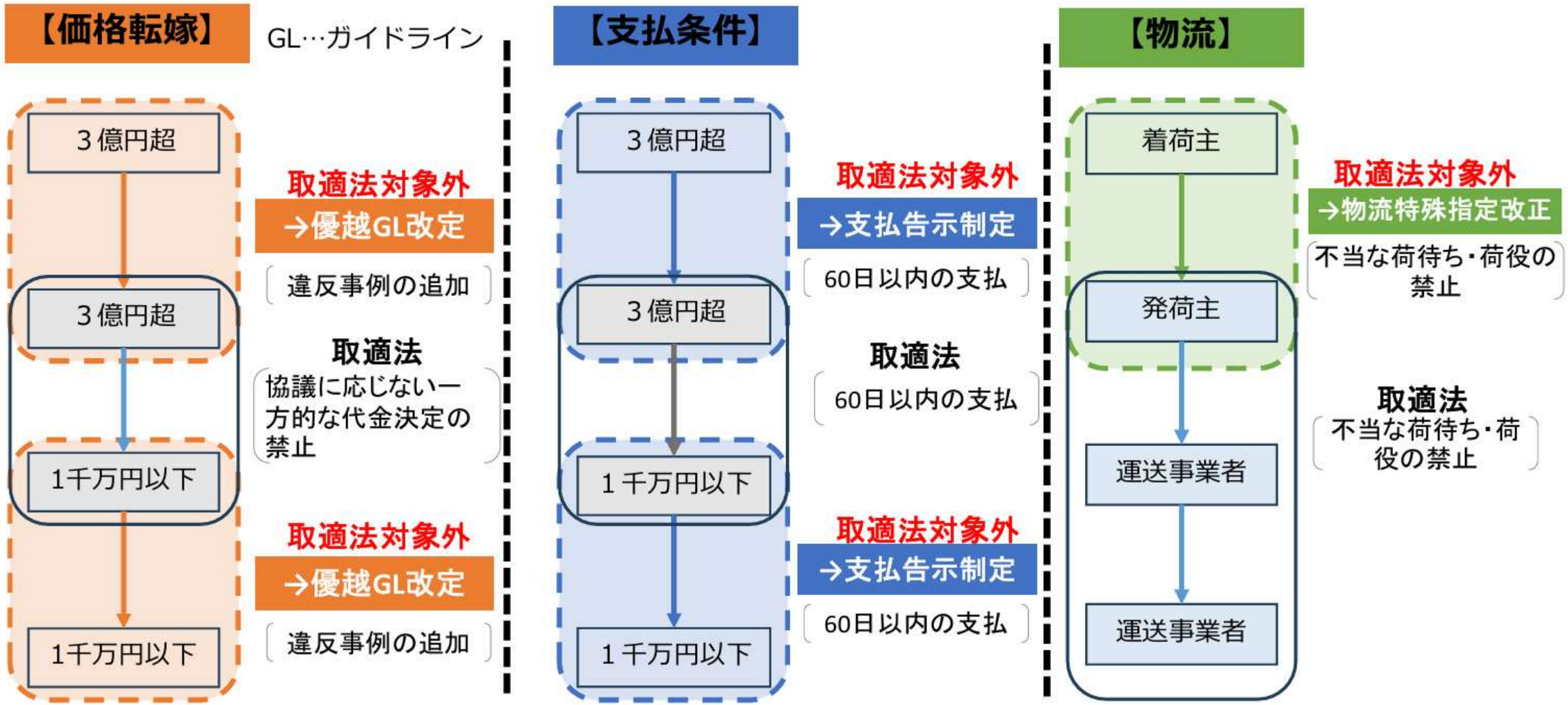
○ 当社が納めている製品が先方で売れ残った場合、**無償返品できる商慣行**となっている。大量注文し、大量返品してくることが常態化しているので、対応を相談したい（卸売業）
○ 発注企業から**予算上の都合で請求日を変更してほしい**と要請されたので、対応を相談したい。（製造業）
○ 価格交渉をお願いしているが、「社内調整が終わっていない」という理由で、**従前単価で払うと一方的に言われた**（製造業）
○ 労務費等の上昇に伴う値上げ交渉の進め方を教えてほしい（サービス業）

適正な価格転嫁・取引適正化の推進に向けた動き①

価格転嫁の円滑化

○ 適切な価格転嫁・取引適正化をサプライチェーン全体で定着させていくためには、取適法の対象となる取引に限らず、サプライチェーン全体における取引の実態や商慣習にも広く目を向け、実効的な取組を進めていくことが不可欠

○ そのため、サプライチェーン全体での適切な価格転嫁の環境整備や支払い条件の適正化、物流に関する商慣習の問題に対する更なる対応 に向けて優越的地位の濫用に対する規制を整備

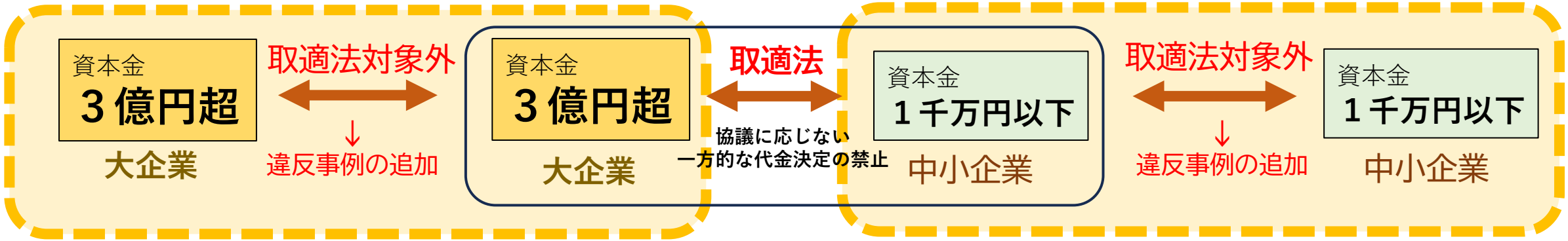


適正な価格転嫁・取引適正化の推進に向けた動き②

価格転嫁の円滑化

独占禁止法における新ルール整備により、取適法対象外となる取引（大企業 対 大企業、中小企業 対 中小企業）の価格転嫁・取引適正化が推進される。

独占禁止法に基づく優越ガイドラインの改定



〈新たな規制〉

・荷待ち・荷役等に対する更なる対応：**物流特殊指定の改正**（令和9年4月施行）

・支払条件の適正化：**支払告示の制定**（令和9年4月施行）

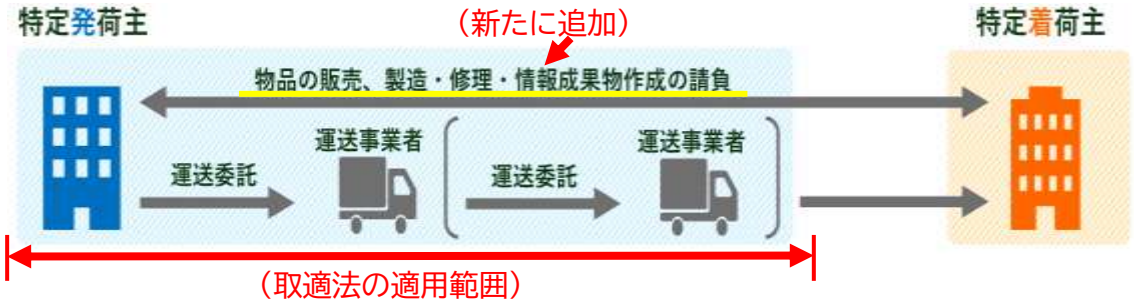
「埼玉県適正取引情報共有ネットワーク」の機能強化を検討

【参考資料】適正な価格転嫁・取引適正化の推進に向けた動き③

価格転嫁の円滑化

1. 物流特殊指定【改正】

- 根拠条文　独占禁止法第2条第9項第6号
- 告示　特定荷主が物品の運送又は保管を委託する場合等の特定の不公正な取引方法
- 対象　・着荷主と発荷主との取引(新たに追加)
  ・特定荷主と特定物流事業者との取引



- 禁止行為(新たに追加)　着荷主が、発荷主の利益を不当に害する行為
  ① 不当な経済上の利益の提供要請
  （ex 契約外の荷待ち、荷役を運送事業者を通して行わせる）
  ② 不当な運送内容の変更及びやり直し
  ③ 情報提供に対する報復措置

  ※ その他、取適法の改正点である「手形払等の禁止」「協議に応じない一方的な代金決定の禁止」も追加
- 施行期日　**令和9年4月1日**

2. 支払告示【新規制定】

- 根拠条文　独占禁止法第2条第9号第6号
- 告示　製造委託等に係る代金の支払に関する特定の不公正な取引方法
- 対象取引　製造委託等の委託事業者と受託事業者との取引が対象
  ※ 取適法の対象取引と同じ
  （取引上の地位が委託事業者に劣っていない受託事業者の取引は対象外）
- 禁止行為　正当な理由なく、給付の受領日から**60日以内**に代金を支払わないこと
- 施行期日　**令和9年4月1日**

3. 優越ガイドライン【改定】

- 根拠条文　独占禁止法第2条第9号第5号
- 解釈基準　優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方
- 改正点　独占禁止法上の優越的地位の濫用に関して、対価の決定方法について、協議の有無に加え、実効的な価格協議が行われたかどうかが考慮要素となることを明確にすべく、優越ガイドラインの「取引対価の一方的決定」の「想定例」において、実効的な価格協議が行われず対価が定められている場合を追記

  ① 拒否等（拒否、無視等）により協議に応じない例
  ② 取引の打切り等の示唆により協議を行わない例
  ③ 協議の求めがあった事項について説明又は情報提供しない例
- 改定日　**令和8年6月17日**

価格転嫁・取引適正化の取組強化に向けたメッセージの発出について①

価格転嫁の円滑化

令和4年9月に全国初となる産・官・金・労12団体による**「価格転嫁の円滑化に向けた協定」**を締結し、**オール埼玉で促進**

主な取組	実績
価格転嫁サポーター制度創設	5,000名超
パートナーシップ構築宣言の登録促進	9,066社（全国2位）
価格交渉支援ツール、収支計画シミュレーター	DL数約80,000回*1
価格転嫁の**成功事例集**	10社の具体的事例
埼玉県適正取引情報共有ネットワーク	約60件の相談対応
専門家（中小企業診断士）による**伴走支援**	延べ1,400回超の支援

*1　価格交渉支援ツールのDL数

- 【県内】四半期経営動向調査
  「6割以上転嫁できた割合」
  初めて6割超え（R8.7-9月期調査）
- 【全国】「埼玉モデル」が拡大
  価格転嫁の地域連携
  43都道県（本県を含む）
  価格交渉支援ツール
  40道府県でリンク設定

更なる価格転嫁・取引適正化に向けた課題

- 価格転嫁が進んでいない業種・企業への対応
- 事業者からの取引適正化に向けた相談への対応
- 受注者だけではなく、発注者に対する理解・促進
- 国の新たな規制強化*2に合わせた対応

*2 R9.4からの制度改正（中小対中小の取引監視など）

価格転嫁の円滑化に向けた取組と取引適正化を強化するため、戦略会議の各構成員がそれぞれの立場から以下の取組を行う

1　価格転嫁及び取引適正化の推進について、発注者・受注者双方に向け、継続した情報発信を行うこと
2　特に価格転嫁が進んでいない業種や企業に対して、支援の充実に取り組むこと
3　取引適正化に関する法改正等に着実に対応するため、事業者に対する情報発信を行うとともに、埼玉県適正取引情報共有ネットワークの周知徹底や活用、機能強化等を進めていくこと
4　価格転嫁のための有効なツールである価格交渉支援ツールや収支計画シミュレーターについて、事業者の意見も踏まえつつ、効果的なツールになるような改善を図ること
5　各構成員が自らのリソースを最大限活用し、価格転嫁・取引適正化の取組強化に向けワンチームで対応していくこと

価格転嫁・取引適正化の取組強化に向けたメッセージの発出について②

価格転嫁の円滑化

価格転嫁・取引適正化の取組強化に向けたメッセージ（案）

令 和 ８ 年 １１ 月 ２４ 日 （ 火 ）
強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

本会議では、令和4年9月に産・官・金・労12団体で全国初となる「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結し、オール埼玉で価格転嫁の円滑化に向けた様々な取組を進めてきました。

企業のサプライチェーンは県域を越えて広がっていることを踏まえ、この取組を全国に発信してきた結果、「価格転嫁の埼玉モデル」として多くの自治体において採用されるほか、関係団体からも数多く紹介されるなど高い評価を受けています。

中東情勢緊迫化に伴い、様々な資材やエネルギーコスト等が高騰する中、令和8年7月期から9月期の埼玉県四半期経営動向調査によると、価格転嫁の実施状況について、「6割以上転嫁できた」とする企業の割合が、調査開始以来初めて6割を超え、着実に価格転嫁の円滑化が進展しています。

他方で、業種や取引階層によって異なる価格転嫁の状況への対応や受注者のみならず発注者への理解促進など、取り組むべき課題は数多く残されています。また、取引の適正化についても、多くの企業から相談が寄せられており、その対応についても着実に進めていかなければなりません。

本日の「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」では、こうした状況を踏まえ、以下の取組を進め、一丸となって価格転嫁の円滑化に向けた取組と取引の適正化を強化し、企業の適正な利益や取引の確保につなげ、賃上げの正のスパイラルを創出していくことを確認しました。

価格転嫁・取引適正化の取組強化に向けたメッセージの発出について③

価格転嫁の円滑化

今後、この確認事項を共通理解として、各構成員がそれぞれの立場から取り組んでまいります。

1　価格転嫁及び取引適正化の推進について、発注者・受注者双方に向け、継続した情報発信を行うこと
2　特に価格転嫁が進んでいない業種や企業に対して、支援の充実に取り組むこと
3　取引適正化に関する法改正等に着実に対応するため、事業者に対する情報発信を行うとともに、埼玉県適正取引情報共有ネットワークの周知徹底や活用、機能強化等を進めていくこと
4　価格転嫁のための有効なツールである価格交渉支援ツールや収支計画シミュレーターについて、事業者の意見も踏まえつつ、効果的なツールになるような改善を図ること
5　各構成員が自らのリソースを最大限活用し、価格転嫁・取引適正化の取組強化に向けワンチームで対応していくこと

埼玉県　埼玉県知事	大野　元裕
財務省　関東財務局長	彦谷　直克
経済産業省　関東経済産業局長	岩田　　泰
厚生労働省　埼玉労働局長	田平　浩二
一般社団法人埼玉県商工会議所連合会　会長	川本　武彦
埼玉県商工会連合会　会長	江原　貞治
埼玉県中小企業団体中央会　会長	小谷野　和博
一般社団法人埼玉県経営者協会　会長	橋元　　健
埼玉経済同友会　代表幹事	平本　一郎
一般社団法人埼玉中小企業家同友会　会長	小松　君恵
日本労働組合総連合会　埼玉県連合会　会長	今井　信博
国立大学法人埼玉大学　学長	重原　孝臣
一般社団法人埼玉県銀行協会　会長	篠藤　愼一

Ⅲ－２　人手不足対策分科会における取組

第2回人手不足対策分科会の開催

➢ 第2回人手不足対策分科会（11月4日）を開催し、「社会実装する取組」の各団体における進捗状況を中間報告

【第2回人手不足対策分科会 開催概要】

日時 令和8年11月4日（水）
9:30～11:00

場所 知事公館大会議室

内容 構成団体から社会実装する取組の中間報告



各団体からの主な報告

（関東経済産業局）
・人手不足等の課題を抱える事業者を対象に、AIを含むデジタル技術の活用と省力化設備の導入を一体的に支援していく。

（埼玉県中小企業団体中央会）
・最近の不正アクセス問題を受け、埼玉県警本部から専門家を派遣いただき、会員向けに、サイバーセキュリティ対策セミナーを開催することとした。

（埼玉県経営者協会）
・外国人材の受入体制向上のため、昨年度の送出機関等とのマッチング会を契機につながった受入団体に協力をいただき、同団体施設の視察を実施。

（埼玉経済同友会）
・シニア人材の活用事例の報告会や、20代を対象にしたライフデザインセミナーの定員拡充など、人材確保に向けた取組を推進。

（埼玉県産業振興公社）
・多様な人材採用の支援や働きやすい職場づくり、省力化の支援などにより、多様な人材確保から人手を必要としない仕組みづくりまで一体的な支援を実施。

（日本郵便）
・県から提供のアンケートデータも活用し、再配達削減に向け、再配達率が高い郵便局へのヒアリングや、対面で配達した客への指定場所配達の案内等を実施。

（埼玉県トラック協会）
・物流に関する法改正があり、来年6月までにトラック運送における「適正原価」を下回る運賃での取引を禁止する制度が施行される。これにより、価格交渉も進むのではないか。

１　人材確保

（1）物流分野

宅配を1回で受け取ろうキャンペーン①

➢ **再配達削減**に向けた**新たな取組**として、**多様な受取方法を体験するモニター調査**を実施
① アンケート調査を通じて、**再配達の現状や主な受け取り方法等**のデータを収集
② 当該データに基づきモニターを選定の上、「置き配バッグ」及び「多様な受取方法に関する情報」を提供し、**多様な受取方法のPR**とともに、その後の**行動変容等の調査**を行い、今後の施策に生かす



現在の実施状況

①エントリーアンケート
（令和8年9月25日～10月30日）

◆ 調査内容
- 配達の利用状況(主な受取方法)
- 再配達の状況
- 再配達となった理由等

◆ 回答項目
- 地域別、年齢別、世帯構成別
- 宅配・再配達の現状、主な受取方法
- 主な受取方法を選択する理由
- 多様な受取方法の認知度

◆ 募集結果
- 応募数:**1,482件**

今後の予定

②モニター選定（令和8年11月上旬）
- モニター予定者:500人
（宅配利用状況や地域バランス等を考慮し選定）

③モニター調査（令和8年12月～令和9年1月）
- 多様な受取方法の実践

④実践後アンケート調査（令和9年2月）
- 調査期間中における宅配の受取状況
- モニター前後での行動変容および意識変容を調査

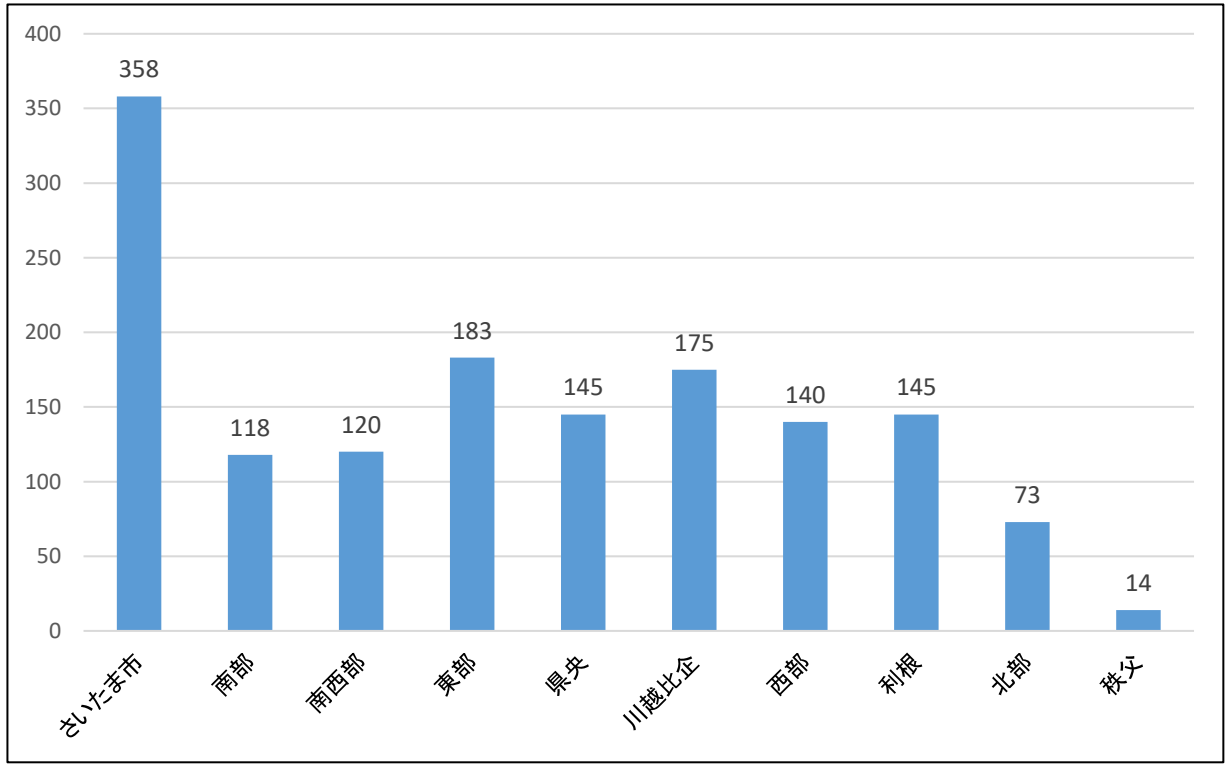
⑤調査結果公表（令和9年3月）
- 調査結果の公表
- 人手不足対策分科会等において今後の施策検討

宅配を1回で受け取ろうキャンペーン②

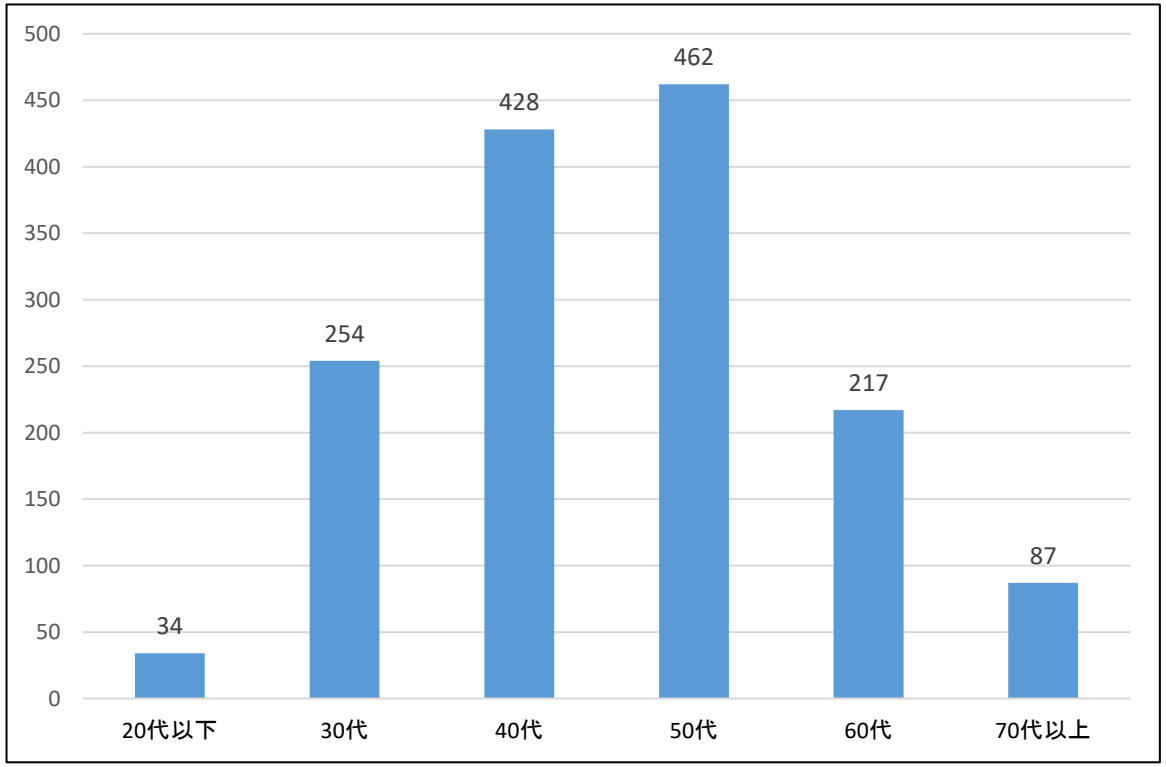
①エントリーアンケートの応募者

応募総数　1,482件

○地域別

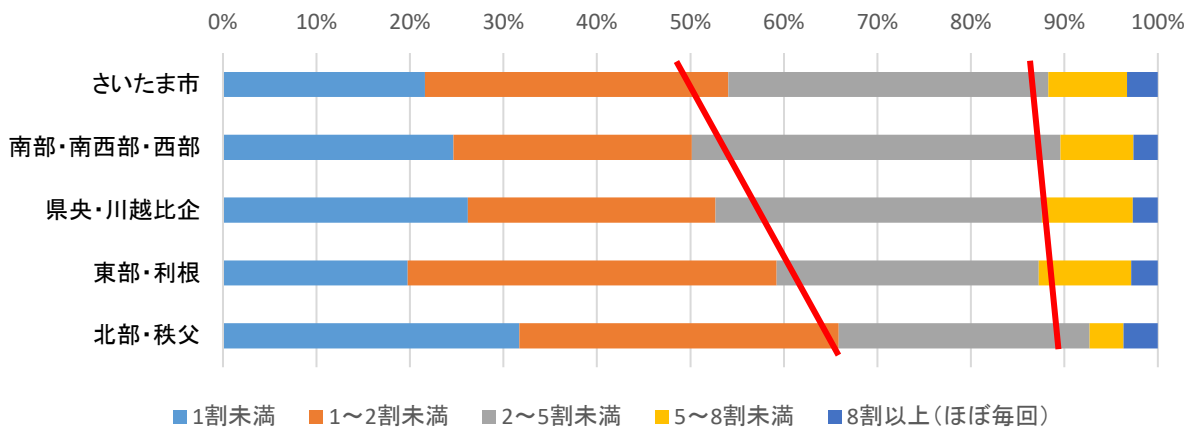


○年代別

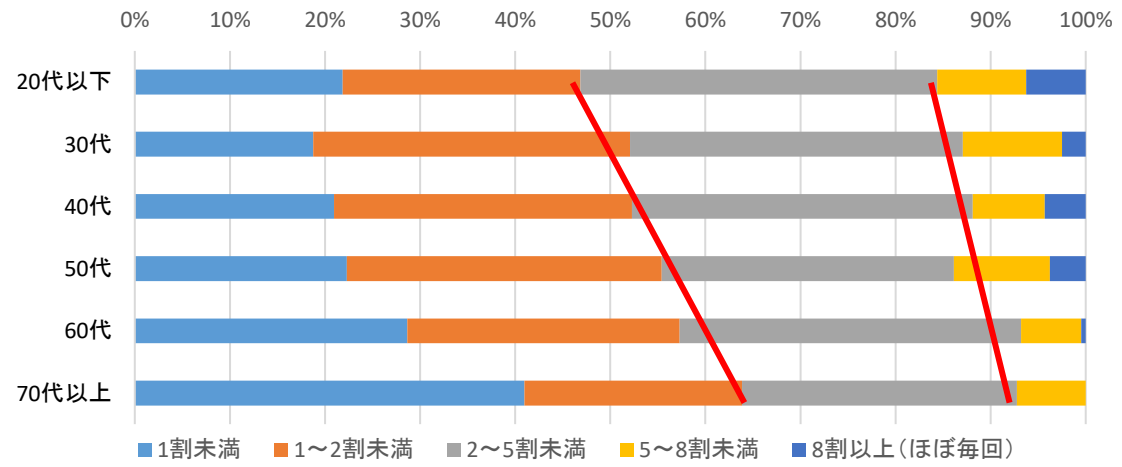


②エントリーアンケートから見える再配達の現状

傾向①（地域別）　県北部に比べ県南部の再配達率が高い

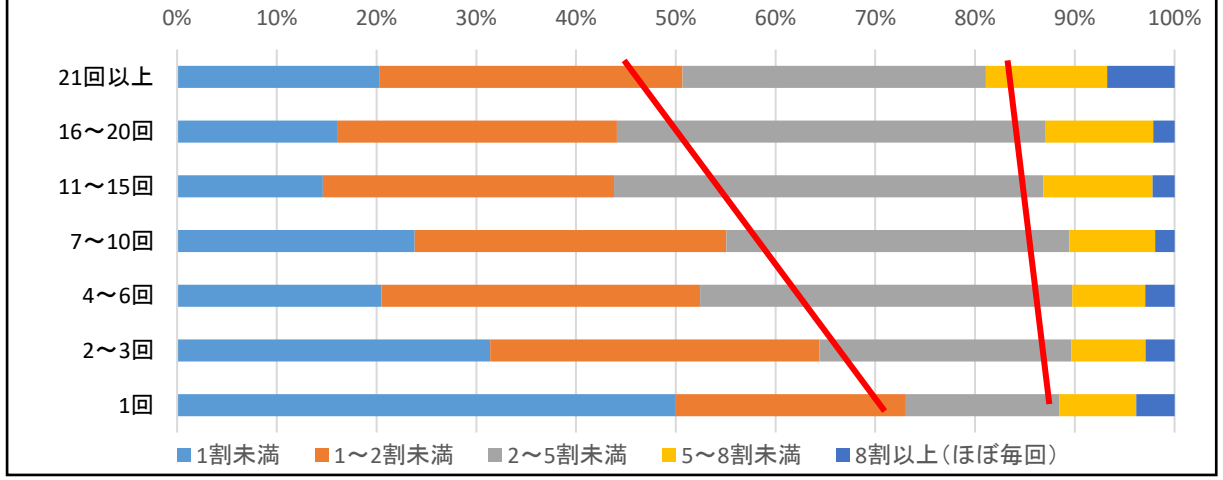


傾向②（年代別）　若い年代ほど再配達率が高い



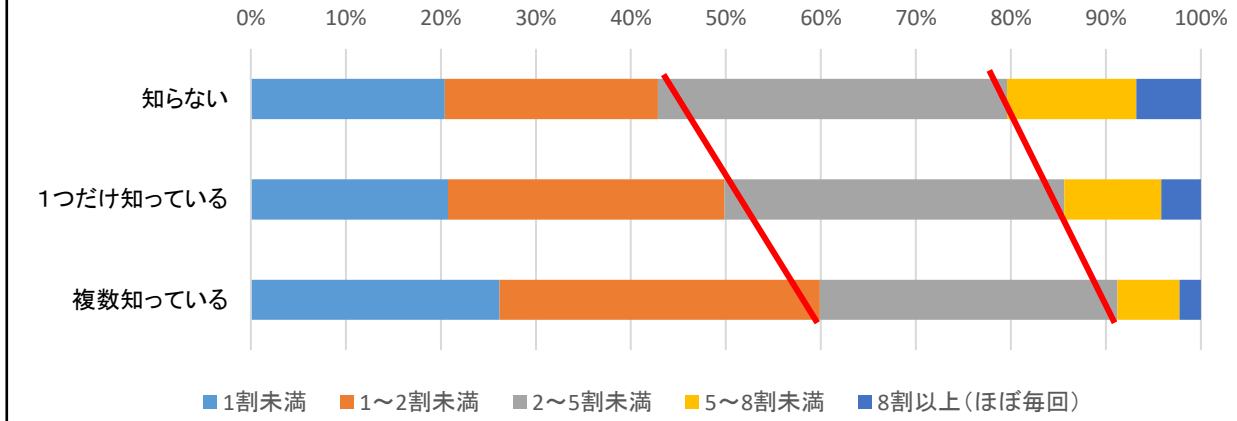
傾向③（利用頻度別）　宅配を多く利用する方は再配達率が高い

過去6か月における月の平均配達回数



傾向④（受取方法の認知）　自宅以外での受取場所を知らない方は再配達率が高い

自宅以外での受取場所を知っているか



再配達削減に向け、都市部、若者層、宅配のヘビーユーザーへのアプローチ強化とともに、多様な受取方法の更なる周知が必要

宅配を1回で受け取ろうキャンペーン③

- 物流業界の人手不足が深刻な社会問題となる中、**持続可能な物流体制の構築**を促進
- 本年度も**12月を「再配達削減推進月間」**とし、「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」の23者等と連携の下、**再配達の削減に向けた周知啓発活動**を実施

【**共同宣言23者等と連携**した取組】

- **県の広報媒体等によるPR**
  - 「彩の国だより 12月号」（12月1日発行）、県公式SNS（YouTube、X、Facebook、LINE）など 幅広い媒体でPR （12月上旬）
- **経済団体および金融機関等との連携による集中的な広報**
  - 各団体の保有するデジタルサイネージでのショートアニメーション放映
  - チラシの配布やポスターの掲示
  - 各団体の広報誌やSNSによる発信
- **県内大型ビジョンでのPR動画放映**
  - 大宮駅前（12/1～） / さいたまスーパーアリーナ（12/19～）/ 埼玉会館（12/1～）
- **消費者団体紙面等による広報**
- **趣旨に御賛同いただいた企業による広報**



▲ショートアニメーション
YouTube再生**130万回超**



会員企業や取引先等へのキャンペーン周知の御協力をお願いします

モーダルシフト・モーダルコンビネーションを推進

➢「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」の取組の一環として、宣言構成団体である日本貨物鉄道株式会社等と連携し**モーダルシフト等を推進**

熊谷貨物ターミナル駅見学会

◆ **日　　時**
令和8年11月16日（月）　14:00～17:00

◆ **参加人数**
64名（関係者込み）

◆ **プログラム**
第1部（講演会）
- ・モーダルシフト推進に向けた支援制度の活用について（関東運輸局）
- ・JR貨物の概要と取組について（日本貨物鉄道株式会社）
- ・貨物鉄道輸送の活用事例について（大成ユーレック株式会社）

第2部（熊谷貨物ターミナル駅見学会）







◆ **事後アンケート結果**

	大変満足	満足	普通
見学会の満足度	50%	46%	4%

参加者の96%が「大変満足」「満足」

	更に増やしたい	ぜひ利用したい	条件次第で検討	予定はない
貨物鉄道の利用意向（関係者除く）	36%	31%	30%	3%

モーダルコンビネーション促進に向けた取組

日本貨物鉄道株式会社等が設置した協議会において、モーダルコンビネーション※の促進に向けた取組を推進

※トラック、鉄道、船舶など複数の輸送手段を柔軟に組み合わせ、各々の強みを活かして最適化する物流手法

［協議会概要］

◆ **名　　称**
トラック／鉄道複合輸送サービスの普及検討協議会
※国土交通省「地域の事業者間連携を通じた物流生産性向上推進事業費補助金」に採択

◆ **構成団体**
日本貨物鉄道㈱、埼玉県、新潟県、SustainableShared Transport㈱、一般社団法人フィジカルインターネットセンター



◆ **検討事項**
鉄道を利用したパレット混載輸送サービス※の普及に向けた施策検討
※貨物鉄道の利用を**コンテナ単位からパレット単位に小口化**し、貨物鉄道によるモーダルシフトを更に促進

宅配ボックス利用マナー向上キャンペーン

人材確保(物流)

- 再配達の削減に向け、既存の宅配ボックスの適切な活用を図るため、**浦和レッズ**の協力を得て、**宅配ボックスの利用マナー向上を呼びかけるキャンペーン**を実施
- 県内市町村、不動産管理会社、埼玉りそな銀行等と連携し、**宅配ボックスの適切な利用方法**や、**適切な荷物の受け取り方**について住民に周知



宅配ボックスの利用における課題

住民が宅配ボックスへの配達を希望しても、次のような問題により宅配ボックスが満杯で配達できず、再配達となるケースが存在

①宅配ボックスに届いた荷物を長期間取り出さない(住民)
②私物入れとして使っている(住民)
③自分の配達を確保するために宅配ボックスを空のままロック(「空ロック」)するドライバーの存在(事業者)

キャンペーン概要

宅配ボックスの利用マナー向上を呼びかけるデジタルサイネージ、チラシ、ステッカー、ポスターを作成し、不動産管理会社、県内市町村、埼玉りそな銀行等を通じて住民に周知

作成協力

浦和レッドダイヤモンズ株式会社
株式会社地域デザインラボさいたま

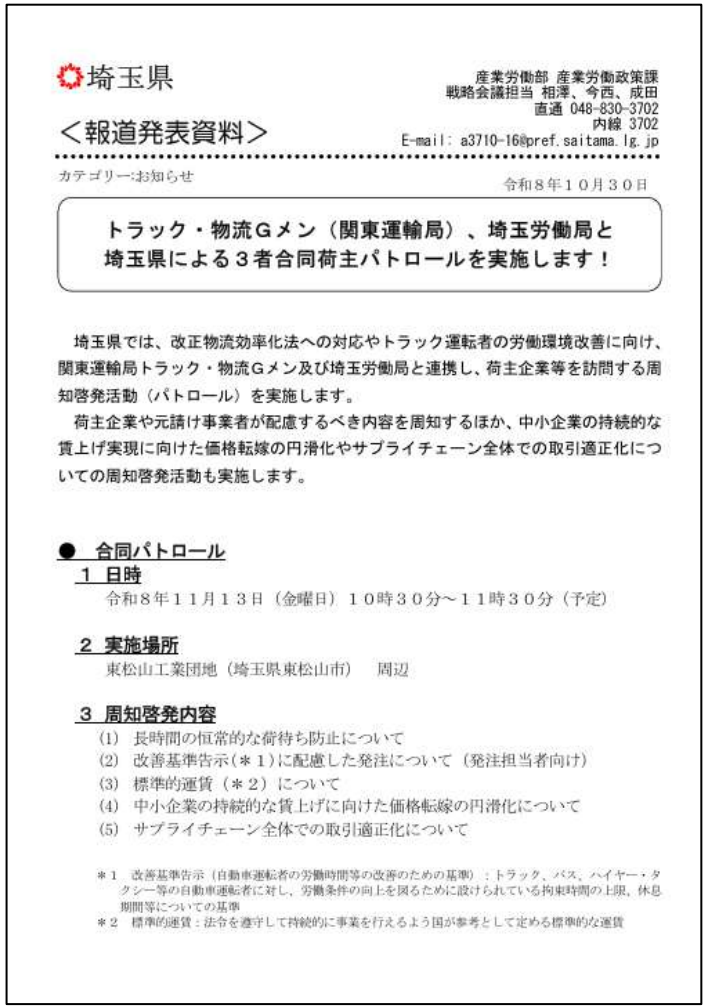
周知・掲載予定先

県内不動産管理会社、県内市町村を通じて集合住宅にチラシ及びステッカーを配布
県内市役所・町村役場、埼玉りそな銀行各支店、埼玉スタジアム2〇〇2公園、県内鉄道各社の主要な駅等にポスター・デジタルサイネージを掲載

キャンペーンの周知に御協力をお願いします。また、構成団体の宅配事業者様におかれましては、ドライバーや委託先事業者に**「空ロック」をしないよう**改めて周知をお願いします。

トラック・物流Gメン合同パトロール

- **埼玉運輸支局、埼玉労働局、埼玉県**が合同で県内の荷主企業等をアポなし訪問
- トラック運転者の労働環境改善、時間外労働規制の遵守、**適正取引（価格転嫁、サプライチェーン全体での取引適正化 等）**に向けた周知啓発活動を実施



埼玉県

産業労働部 産業労働政策課
戦略会議担当 相澤、今西、成田
直通 048-830-3702
内線 3702
E-mail: a3710-16@pref.saitama.lg.jp

＜報道発表資料＞

カテゴリー:お知らせ

令和８年１０月３０日

トラック・物流Ｇメン（関東運輸局）、埼玉労働局と
埼玉県による３者合同荷主パトロールを実施します！

埼玉県では、改正物流効率化法への対応やトラック運転者の労働環境改善に向け、関東運輸局トラック・物流Ｇメン及び埼玉労働局と連携し、荷主企業等を訪問する周知啓発活動（パトロール）を実施します。

荷主企業や元請け事業者が配慮するべき内容を周知するほか、中小企業の持続的な賃上げ実現に向けた価格転嫁の円滑化やサプライチェーン全体での取引適正化についての周知啓発活動も実施します。

● 合同パトロール

１ 日時
令和８年１１月１３日（金曜日）１０時３０分～１１時３０分（予定）

２ 実施場所
東松山工業団地（埼玉県東松山市） 周辺

３ 周知啓発内容
(1) 長時間の恒常的な荷待ち防止について
(2) 改善基準告示（＊１）に配慮した発注について（発注担当者向け）
(3) 標準的運賃（＊２）について
(4) 中小企業の持続的な賃上げに向けた価格転嫁の円滑化について
(5) サプライチェーン全体での取引適正化について

＊１ 改善基準告示（自動車運転者の労働時間等の改善のための基準）：トラック、バス、ハイヤー・タクシー等の自動車運転者に対し、労働条件の向上を図るために設けられている拘束時間の上限、休息期間等についての基準
＊２ 標準的運賃：法令を遵守して持続的に事業を行えるよう国が参考として定める標準的な運賃

- **日　　時**　令和8年11月13日（金）
- **参加団体**　埼玉運輸支局、埼玉労働局、埼玉県
- **実施場所**　東松山工業団地 周辺
- **実施対象**　荷主企業、運送事業者
- **周知内容**
  1. 長時間の恒常的な荷待ち防止
  2. 改善基準告示に配慮した発注（発注担当者向け）
  3. 標準的運賃
  4. 中小企業の持続的な賃上げに向けた価格転嫁の円滑化
  5. サプライチェーン全体での取引適正化

（周知啓発の様子）





１　人材確保
（２）建設分野

建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用促進

- CCUSについて、活用の土台となる県内での技能者・事業者の登録が進展。
- 今後は、あらゆる現場・あらゆる職種での就業履歴の蓄積など、処遇改善・業務効率化につながる取組が必要。

1. CCUSの概要

技能者の資格や現場就業履歴等を登録・蓄積し、技能・経験に応じた適切な処遇につなげるとともに施工体制台帳の作成などに活用することで現場管理の効率化を目指すシステム



(出典:国土交通省資料)

2. 県内のCCUS登録状況



技能者の登録数
約12.3万人
[参考]県内技能者数 約15.5万人(R2国勢調査)

事業者の登録数
約2.0万社
※うち一人親方 約8,300社

出典:(一財)建設業振興基金公表データより作成)

3. 様々な制度との連携

◆建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度(R7.12～)

⇒ 宣言により、経営事項審査加点等のインセンティブ有


国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release
令和7年12月3日
大臣官房参事官(建設人材・資材)
不動産・建設経済局建設振興課

「建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度」が始まります!
～12月12日から自主宣言を行う企業の申請受付を開始します!～

「建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度」(以下「自主宣言」という。)(※)の申請受付を本年12月12日(金)から開始します。

※自主宣言:建設技能者の処遇改善に積極的に取り組もうとする事業者がその旨を内外に宣言することにより、技能者から発注者・エンドユーザーに至るまでのサプライチェーンの中で適切に評価される制度

(出典:国土交通省プレスリリース)

⇒ 宣言に当たり、**CCUSの活用が必須項目**

◆建設業退職金共済制度(建退共)との連携



(出典:(一財)建設業振興基金リーフレット)

⇒建退共電子申請システムとの連携により、
CCUSタッチで建退共掛金が蓄積

4. 埼玉県の取組

◆CCUS活用モデル工事の試行(R4.1～)

⇒ 現場でのCCUS活用実績に応じた工事成績評定加点や現場利用料などの助成を実施

⇒ **県土整備部では令和8年度から原則全ての工事でCCUSの活用を求めるモデル工事として発注**し、システムの活用を促進

◆CCUS活用に関する講習会の開催

⇒ **元請け企業を対象とした講習会を実施**

開催日:令和8年10月9日(金)
対　象:県建設業協会川越支部
講　師:(一財)建設業振興基金



CCUSの更なる普及、活用に向けて御理解、御協力をお願いします。

１　人材確保

（３）全産業

①　シニアの取組

「シニア人材と企業をつなぐ埼玉モデル」の推進

人材確保(シニア)

シニア人材バンクの運用実績

スキル・ノウハウを持つシニア人材と経営課題の解決を目指す県内企業をマッチングするサイト。

特　徴
・シニア人材の経歴や専門領域、県内企業の事業概要や経営課題などを掲載
・シニア人材・県内企業が掲載情報を閲覧し、オンライン上でマッチング

実　績
(R8.11.13現在)
・登録数:シニア人材439名、企業172社
・マッチング成立:45件(継続協議中の案件あり)

シニア人材バンクの利用登録の促進

① シニア向けオンラインセミナー(年3回)

第1回:令和8年8月7日(金)　参加者:82人
講演 企業から求められる「役割」と「コミュニケーション」

第2回:令和8年9月3日(木)　参加者:106人
講演&ワークショップ
自身の専門経験を、中小企業の困りごと(経営課題)に結びつける方法を学ぶ

第3回:令和8年10月1日(木)　参加者:118人
講演 経営課題を解決するシニア人材の活躍事例

② 企業向けオンラインセミナー(年4回)

第1回:令和8年8月26日(水)　参加企業:32社
講演 人材不足時代の新たな戦略～経営課題を解決する即戦力シニア人材活用～

第2回:令和8年9月24日(木)　参加企業:30社
講演 経営課題を解決するシニア人材活用～DX推進・人材不足対策の新たな選択肢～

第3回:令和8年10月22日(木)　参加企業:26社
講演 自社商品・サービスの強みを再発掘する～外部エキスパートと進める実践的マーケティング～

第4回:令和8年11月11日(水)　参加企業:35社
講演 経営の右腕として活かすシニア人材～経営全般・販路拡大・組織づくりの新たな選択肢～

シニア人材と県内企業との交流

① リアルマッチングイベント(年3回)

第1回:令和8年　9月11日(金)　TKP大宮ビジネスセンターANNEX
(参加:企業 7社、シニア 12人、面談数 34回)

第2回:令和8年10月14日(水)　川口総合文化センター リリア
(参加:企業 7社、シニア 18人、面談数 29回)

第3回:令和8年11月18日(水)　新都心ビジネス交流プラザ
(参加:企業 12社、シニア 20人、面談数 61回)

② 埼玉県新現役交流会

日時:令和8年9月7日(月)13:30～16:30
会場:新都心ビジネス交流プラザ
(参加:企業 12社、マネジメントメンター 42人、面談数 52回)
関東財務局・関東経済産業局・県内金融機関と連携して開催

シニア人材を活用した賃上げ環境整備の促進

シニア人材バンクを通じてシニア人材を確保して生産性向上等を図り、賃上げにつなげる環境整備に取り組む際のシニア人材の給与や報酬の一部を補助

◆補 助 率：8/10
◆上 限 額：採用・転籍の場合　260万円
　　副業・兼業等の場合　60万円
◆申請受付:5月11日から予算上限に達する日まで受付

申請受付中

※R8.11.13現在　交付決定件数　22件、交付決定額　22,180千円

「シニア人材と企業をつなぐ埼玉モデル」マッチング事例

人材確保(シニア)

1. 建設業×金融機関OB

＜事業内容＞
ビル、マンションの設備改修専門工事

＜経営課題＞
設備更新の需要増大に対し、**事業拡大のための資金計画が難航**

＜支援内容＞
財務諸表・資金繰り計画の整理・作成／経理部門の業務強化

＜期待される効果＞
事業規模の拡大

2. 製造業×大手産業機械メーカーOB

＜事業内容＞
ダイカスト金型

＜経営課題＞
需要減少を受けた**新市場進出のノウハウが不足**

＜支援内容＞
既存・**新規顧客の開拓**／**顧客目線の営業強化**

＜期待される効果＞
販路拡大

3. 福祉事業×金融機関OB

＜事業内容＞
障害福祉施設の運営

＜経営課題＞
コンビニ事業進出に向けた**代表者のマネジメント業務の軽減**

＜支援内容＞
総務・経理・労務等の**管理業務支援とマネジメント強化**

＜期待される効果＞
新分野進出

4. 製造業×大手化学メーカーOB

＜事業内容＞
段ボール箱・包装資材の製造販売

＜経営課題＞
規模拡大に伴う**社内体制の整備と人材育成**

＜支援内容＞
計数に基づく**生産管理体制の整備、社員の意識改革**

＜期待される効果＞
生産性向上

埼玉県シニア人材バンクの活用について、県内企業等への周知に御協力をお願いします



１　人材確保

（３）全産業

②　外国人の取組

外国人留学生インターンシップの実施

- 県内の外国人留学生の約7割が県内での就職を希望*1しているが、全国的には国内に就職する外国人留学生は全体の約5割程度*2とギャップが生じている。

*1 令和7年度第1回戦略会議 埼玉大学提供資料「外国人留学生の日本での就職に関するアンケート調査【報告書】」
*2 (独)日本学生支援機構「2023年度外国人留学生進路状況調査」

- 今年度新たに「埼玉県外国人留学生インターンシップ」を創設。県内企業と県内での就職を希望する外国人留学生をマッチングし、実践的な職業体験の機会や企業と留学生との出会いの機会を提供し、外国人留学生の県内企業への就職を促進する。

インターンシップ申込状況

〔参加対象〕
企　業:埼玉県内に事業所を有する企業等(個人事業主を含む)(20社程度)
留学生:埼玉県内にキャンパスのある四年制の大学、大学院及び短期大学に在学する外国人留学生(100名程度)

〔募集期間〕
令和8年6月18日(木)～7月10日(金)

〔実施時期・日数〕
令和8年8月下旬～12月上旬の間で1日から2週間程度

〔申込結果〕
受入企業:27社
特定非営利活動法人アソマナ、合同会社クラディ、
株式会社サイタマサイクルプロジェクト、株式会社GIS関東、
株式会社大槇精機、株式会社デサン、株式会社ハルファ　など
留 学 生:133人
登録大学:15校
共栄大学、埼玉大学、埼玉女子短期大学、芝浦工業大学、十文字学園女子大学、尚美学園大学、駿河台大学、聖学院大学、東邦音楽大学、東洋大学、獨協大学、日本栄養大学、日本工業大学、日本薬科大学、平成国際大学

インターンシップ実施状況

11社、21人がインターンシップを実施または実施中！！
※10月末時点。マッチングは順次継続中

インターンシップ実施例

株式会社横福

〔事業概要〕
黒にんにくの製造・販売を手がける食品ブランドを展開
〔インターンシッププログラム〕
海外向けの動画作成のプロジェクト。黒にんにくの米国市場向けショート動画・レシピを企画制作。



株式会社サイタマサイクルプロジェクト

〔事業概要〕
ロードレース参戦・スポーツ教育・地域貢献活動の3軸で活動する地域密着型の自転車チーム
〔インターンシッププログラム〕
イベントで使う自転車発電装置の企画・製作・当日運営までを自分たちの手でつくり上げるプログラム



外国人材の確保支援に関する取組

1 ポータルサイト「WORK IN SAITAMA」を通じた情報発信

ポータルサイト「WORK IN SAITAMA」掲載コンテンツの更新

○ 外国人雇用関連の掲載企業数:52社(56件)

○ 企業向け、外国人材向け動画コンテンツの充実

【外国人材向け】オンデマンド型企業文化講座
⇒日本企業で働く時のポイントや業種ごとの企業文化に関する講座を配信。

アクセスはコチラ!

【企業向け】オンデマンド型外国人材雇用講座 NEW!
⇒在留資格や今後運用が開始される育成就労制度など法令遵守に関する講座を順次配信。

アクセスはコチラ!

【外国人材・企業向け】外国人材活用企業動画 NEW!
⇒外国人材を雇用する県内企業と外国人材へのインタビュー等を順次配信。

アクセスはコチラ!

2 外国人材雇用を検討する県内企業への支援

外国人材活用に関する相談支援

R8支援件数: 117件(実社数: 50社)(R7支援件数:101件(実社数:63社))

○ 業種上位(R7～8通算)

	業種	社数
1	製造業	64社
2	建設業	23社
3	運輸・郵便業	8社
4	医療・福祉	2社
	卸売業・小売業	2社

○ 相談内容上位(R7～8通算)

	相談内容	件数
1	外国人材の活用方法	59件
2	在留資格制度	36件
3	外国人材の定着支援	34件
4	外国人材の探し方	27件
5	外国人材の活用拡大	20件

※令和8年10月末時点

セミナー等の実施

「日印をつなぐ架け橋～プロフェッショナル人材の受け入れ～」 31人(22社)参加
⇒インド大使館からインド人材の特色について、㈱金子製作所から実際の雇用事例を紹介。

「外国人材活用オンデマンドセミナー」 11/30(月)まで配信中
⇒育成就労の開始や特定技能の拡大等の入管施策の最新動向を解説。

3 送出機関等とのマッチング会の実施

令和7年度開催結果

主　催	戦略会議 人手不足対策分科会、埼玉県産業振興公社
開催日時	3月16日(月)　13:30～17:00
開催場所	新都心ビジネス交流プラザ4階
対　象	県内企業・業界団体等
概　要	第一部　送出機関等によるプレゼンテーション 第二部　送出機関等との名刺交換、個別相談会
参加人数	78人＋関係者24人　計102人



▲第一部:送出機関等プレゼンテーション

第一部は92.1%、第二部は97.4%の参加者が「満足」、
68.4%が今後、外国人材の活用を「検討していきたい」と回答!

令和8年度開催に向けて

- 昨年度の成果を踏まえ、送出機関等とのマッチング会を引き続き開催。
- 選定基準(「送出機関のピックアップに当たっての視点」)を踏まえ、県がマッチング会に参加する送出機関等の候補をピックアップ。
- 戦略会議の承認後、人材不足に悩む県内企業や業界団体に対して、戦略会議を通じてマッチング会への参加を呼びかけ(2月上旬)
- 送出機関等とのマッチング会を実施(3月予定)。

STEP①
優良な送出機関の選定
選定基準を踏まえ、県が送出機関等をピックアップ

STEP②
業界団体等への参加呼びかけ
戦略会議の承認後、人材不足に悩む業界団体等に対して、戦略会議を通じてマッチング会への参加を呼びかけ(2月上旬)

STEP③
マッチング会の実施
送出機関等によるプレゼンテーション＆交流・名刺交換会の実施(3月予定)

マッチング会の実施に向けご協力いただくとともに、引き続き、各種支援制度の御活用をお願いします

１　人材確保

（３）全産業

③　若者の取組

「AI(あい)たまキャリア」がリニューアルしました！

1　概要

「ＡＩたまキャリア」が若者向け就活情報を集約した
「総合就職支援サイト」としてリニューアル

2　特徴

■AI適職診断や県内企業検索を利用しながら就活情報を収集

NEW インターンシップ申込機能を搭載

NEW 高校生向けにはキャリア形成、大学生向けには就活情報など、各学年に合ったメニューを表示

NEW 説明会やセミナーなど“旬”な情報をお届け

3　公開日

令和８年１１月９日（月）



新しくなった「AIたまキャリア」を御活用ください！

PR動画



AIたまキャリア

https://www.ai-tama-career.jp/



働く若者を応援する埼玉県のマスコット「チアたまちゃん」

学生は

現在７９４人登録
利用者拡大中

サイトにアクセスして県の就活情報を効率的に収集！

学生登録はこちら→

県内企業は

現在８２１社登録
登録企業増加中

サイトを通じて情報発信し学生へＰＲ・若手人材を確保！

企業登録はこちら→

キャリア教育充実に向けた取組（教育局）

人材確保（若者）

県立高校生はたらく魅力実感講座①②（一般社団法人埼玉県建設業協会）

＜テーマ＞
建設業で働くことの魅力や建設現場の見学を通じて、建設の世界を知ろう

＜プログラム①概要＞
調節池整備工事の現場において、ICT施工に関する説明を受けるとともに、建設機械の操作体験や現場見学を通じて、建設業の仕事内容や魅力への理解を深めた

＜講座・見学の内容＞
- 建設業の仕事内容やキャリアの魅力に関する講義
- ICT施工による生産性向上や省力化に関するレクチャー
- 調節池整備工事現場の見学及び建設機械の操作体験

＜実績＞
滑川総合高校生徒33名、教員2名





【鴻巣市こうのす調整池工事現場】

＜プログラム②概要＞
県道橋梁の架け替え工事現場において、ICT施工に関する説明を受けるとともに、建設機械の操作体験や現場見学を通じて、建設業の仕事内容や魅力への理解を深めた

＜講座・見学の内容＞
- 建設業の役割やキャリアの魅力に関する講義
- ICT施工を活用した橋梁工事現場の見学
- 建設機械の操作体験を通じた建設技術の理解

＜実績＞
吉川美南高校生徒6名、教員3名





【八潮市柳之宮橋工事現場】

探究型インターンシップ（日本貨物鉄道株式会社）

＜テーマ＞
貨物鉄道の仕事・物流プランニングを体験しよう

＜プログラム概要＞
貨物鉄道の役割やモーダルシフトの重要性について学ぶとともに、物流プランニングやコンテナの安全確認業務の体験を通じて、鉄道物流を支える仕事への理解を深めた

＜体験した仕事＞
- 輸送効率やコストを踏まえた物流プランニング体験
- 貨物列車の安全運行を支えるコンテナ不具合検査の模擬体験
- グループでの課題解決策の検討及びプレゼンテーション発表

＜実績＞
生徒6名（県立高校4校から参加）





【探究型インターンシップの様子（日本貨物鉄道株式会社）】

N-E.X.T.ハイスクール構想の中核となる高校支援（教育局）

人材確保（若者）

N-E.X.T.ハイスクールの目指す姿

社会変化が加速し、予測困難な時代において、高校教育を県・産業界・大学等が一丸となって変革し、全てのステークホルダーの共通理解のもと、持続可能で質の高い学びを実現

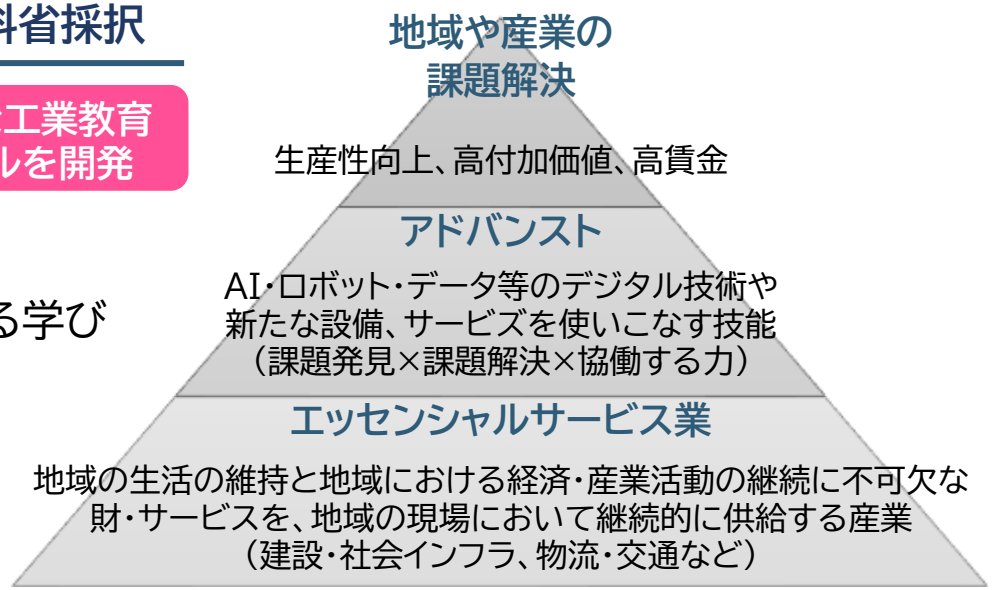
高校教育改革に資する拠点整備①（県立熊谷工業高校）R8.6文科省採択

産業プロセス全体を理解し、ICTを駆使して生産性向上や
高付加価値化を担うことができる高度な実践的人材を育成

新たな工業教育モデルを開発

- 5学科（建築・土木・電気・機械・情報技術）の横断的学習を展開
- 生産工程（設計▶測定▶制御▶製造▶解析▶改善）を一体的に捉える学び
- 企業、大学、地域と連携した最先端の学び
  ⇒ アドバンスト・エッセンシャルワーカー〔＊〕の育成

〔＊〕AIやデジタル技術等を活用して生産性を高め、現在よりも高い賃金を得るエッセンシャルワーカー



N-E.X.T.
ハイスクール

高校教育改革に資する拠点整備②（県立戸田翔陽高校）R8.10文科省採択

◆ 多様な教育的ニーズに応え、社会的自立と地域共創を育む教育の実現

１　人材確保

（３）全産業

④　女性の取組

女性デジタル人材と県内企業のマッチング

人材確保（女性）

出産や子育てなどで離職している女性やキャリアチェンジ等を目指している女性を対象に、デジタルスキルを習得できる「女性デジタル人材育成講座」を実施し、県内企業とマッチング

1　講座概要と流れ

基礎講座
PCやデジタルの基礎知識、セキュリティ対策
毎月1,000人（オンデマンド）

応用講座
実務で部分的な業務を担える
（1時間×3回）必修PC総合
- データ分析（1h×4回）
- WEB（1h×4回）
- CAD（1h×3回）

実践講座
実務を担えるレベル
各50人（オンライン/アーカイブ）
- データ分析（2h×5回）
- Office（2h×4回）
- WEB（2h×5回）
- CAD（2h×5回）
- Officeテクニカル（46h、16日間）
- WEBクリエイター（46h、16日間）
- NEW 生成AI（46h、16日間）
- NEW デジタルデザイン（46h、16日間）

NEW **自営型テレワークコース（1h×5回）**
自営型テレワークの基礎知識を学ぶ

生成AIやエクセルVBAなど企業が求める業務効率化のためのスキル習得などが可能に

2　受講者・就職確認者数（R8は10月31日時点）

年度	R5	R6	R7	R8
受講者（人）	2,230	2,561	3,399	2,507
就職確認者数（人）	458	696	569	262

合同企業説明会への御参加、周知等御協力をお願いします！

3　R8年度合同企業説明会（10月31日時点）

回数	開催日	参加企業数	参加者数
第1回	7月28日	20社 雇用型13社 自営型　7社	69人
第2回	9月30日	16社 雇用型12社 自営型　4社	65人
第3回	11月26日	21社 雇用型14社 自営型　7社	各回80人（定員）
第4回	1月26日	15社予定	
第5回	2月25日	20社予定	

埼玉県女性活躍応援サイトサポーター募集　"女性が働き続けられる会社"として、県と一緒に発信しませんか？

目的　就業支援から就労継続、キャリアアップまで幅広い女性の働く環境をワンストップで支援し、女性活躍を推進

概要　女性活躍の推進に賛同する企業を「サイトサポーター」として登録し、サイト上での企業バナー掲載や情報発信を通じ企業イメージをアップ

メリット　合同企業説明会への出展による人材確保や県によるPR記事掲載で効果的に企業の魅力を発信



2　生産性向上

中小企業DX導入支援補助事業

生産性向上

生産年齢人口の大幅な減少が見込まれる中でも中小企業・小規模事業者等が持続的に成長していくために、DXツール＊の活用によって労働生産性の向上を目指す県内中小企業・小規模事業者を支援。

＊労働生産性向上に役立つシステム・アプリケーション等のソフトウェア

事業の概要

DXツールの導入により、労働生産性を向上させる計画を策定・実行する県内中小企業等に対して、DXツール導入に係る費用の一部を補助



【補助率】3/4

【補助額】7.5万円～300万円

【補助対象経費】
①労働生産性向上に資するDXツールの導入費
②導入するDXツールの運用に必要となるデジタル機器購入費
③設置や運搬、設定等の導入に要する経費

申請状況

区分	申請期間	件数
第1期	R8.7.1（水）～31（金）	132件
第2期	R8.8.3（月）～31（月）	89件
第3期	R8.9.1（火）～30（水）	270件
追加募集	R8.10.1（木）～30（金）	154件
合計		645件

※第1期、第2期交付決定済。第3期以降、順次交付決定手続き中

導入ツール例


▲ 生産管理システム


▲ 在庫管理システム


▲ 会計システム


▲ グループウェア

引き続き、県内中小企業・小規模事業者のDXの推進に御協力をお願いします

省力化に資する設備投資支援

生産性向上

埼玉県中小企業省力化支援事業

人手不足の改善と持続的な賃上げ環境の整備に向け、設備の導入や更新により省力化に取り組み成長を目指す県内中小企業に対し、設備投資に要する経費の一部を補助する。

➢ 補助対象経費

【新規導入】
県が策定した省力化製品カテゴリリストに掲載された機器を新たに導入する経費
【設備更新】
専門家等が作成した支援カルテに基づき、省力化が見込まれる新型機器に更新する経費

➢ 補助要件

対象者要件：(1)(2)のいずれか、または両方に該当する県内中小企業等
(1)人手不足の状態にあること
(2)賃上げを実施すること

➢ 補助率・補助額

補助額：15万円以上1,000万円以下（1,200万円以下*1）
補助率：2/3以内（4/5以内*1）　*1 上記(2)【賃上げ要件】に該当する場合
予算額：20億9百万円　、　想定件数：350件

➢ 申請件数・交付件数

申請件数：561件、交付件数：254件



３　労働の質の向上

産業人材の確保・育成に向けた取組①

労働の質の向上

➢ 技ー1（わざわん）グランプリ開催（11月23日）

若年技能者の確保に向けた産学連携の推進

若年層に対する技能の魅力発信及び高等技術専門校の認知度向上を図るため、業界団体、企業及び高校等との連携の下、技ー1グランプリを開催する。競技会や体験イベントを通じて、将来の産業人材の確保及び技能人材への理解促進につなげる。

■業界団体等との連携

- 業界団体等のブース設置によるものづくり業界の魅力発信
- 競技用資材、来場者プレゼント等の提供による協賛
- 業界団体等と訓練生及び中高生の交流によるキャリア教育機会の創出

■高校との連携

- 県立伊奈学園総合高校及び星野高校放送部による
  競技会・開閉会式の司会協力
- 県立三郷工業技術高校等による
  技能五輪PR等ブース出展（高校生技能五輪出場選手による実演）

■若年層への魅力発信

- 中高生をターゲットとしたSNSを活用した高技専紹介や予選会等ショート動画発信
- 訓練体験やものづくり体験を通じた技能への理解促進



技-1グランプリへの来場及び周知に御協力いただきありがとうございました

産業人材の確保・育成に向けた取組②

労働の質の向上

➢ 企業ニーズに対応した人材育成

企業の人材育成及び生産性向上を支援するため、在職者訓練の充実及びDX人材の育成を推進

■在職者訓練の実施

- 実務に役立つ知識・技能の習得やスキルアップ等を目指す講習を実施（訓練期間：2～4日程度）
- 選べる3コース　①メニュー型（R8：204講座）

【講習例】 AI活用・DX分野：初めての生成AI活用、AIでかんたん業務効率化、RPA入門 など
介護分野：認知症の理解、介護福祉士試験準備講習、介護支援専門員試験準備講習 など

②オーダーメイド型　③講師派遣型 （希望の講習内容、日時、講習場所を設定可能）

【講習例】 汎用旋盤講習、溶接講習、各種国家試験準備講習 など
検討の参考として、オーダーメイド訓練の活用事例集を御用意しています。

事例集

- 受講料　1人1講習あたり　2，000円～ （在職者訓練受講者数：2，424人、令和8年10月現在）
- その他　訓練期間6か月～2年の職業訓練にも在職者の入校が可能です。新入社員等の人材育成に御活用ください。

■働く人のためのDX推進講座の実施

- AIを活用した業務効率化や情報発信強化の講習など全36講座
- オンラインにて無料配信 （DX推進講座申込者数：9，111人、令和8年10月現在）
- 実施済の講座も令和9年3月15日までアーカイブで視聴可能



在職者訓練及びDX推進講座をぜひ御活用ください

産業人材の確保・育成に向けた取組③

➢ 高等技術専門校の魅力向上に向けた取組

訓練生が製作したふるさと納税返礼品を活用し、高等技術専門校の訓練内容や技能の魅力を広く発信することで、将来の入校促進及び技能人材の確保につなげる。

■ねんりんピック関連ふるさと納税返礼品を訓練生が製作

- 訓練成果を発信し、高技専の認知度向上
- 高技専の様々な取組による魅力発信



◆ステンレス製箸置き5点セット（寄付金額15,000円）
中央校、川口校、熊谷校の訓練生が製作しました。



◆ステンレス製名刺入れ（寄付金額5,000円）
春日部校、川越校の訓練生が製作しました。

高等技術専門校の取組について、関係者への情報提供に御協力をお願いします

Ⅳ　今後の取組の方向性

Ⅳ―1　海外展開支援

「米国中西部経済連携ワーキングチーム」の設置①

◆ワーキングチーム新設の狙い

日本の「失われた30年」の克服

・米国含む主要先進国と比較し、日本が30年間にわたり低成長にとどまった背景・経緯の直視
・国内需要の長期的飽和と生産性課題に対し、外部成長市場との強い結合が急務

2027年GDP世界6位転落の危機

・2027年にも日本の名目GDPが世界6位まで転落するとの国際予測（危機感の共有）
・国内市場の縮小見通しの中で、持続的成長の糧をグローバル市場に求める必要性

＋

潮目の変化と新メガトレンド

・サプライチェーン見直しによる投資の国内回帰と長期的な円安傾向の定着
・海外高成長市場へチャレンジする県内企業母集団の拡大、および対内直接投資誘致の好機
（埼玉県は、海外企業の進出先として**ソフトランディングの適地**）

➢ **戦略会議構成団体の協働のもと海外展開のプレーヤーを増やし、県経済の持続的発展を目指す**

「米国中西部経済連携ワーキングチーム」の設置②

◆戦略会議における位置づけ

① 参画プレーヤーの拡大

県、経済団体、大学、金融機関、支援機関などの重層的連携により、海外展開に挑む企業層・ネットワークを大幅に拡充

② 各主体の役割整理とシナジー発揮

各主体がそれぞれの強み（現地との窓口・ハンズオン支援・資金・技術）を持ち寄り、一体的な伴走体制を構築

③ エビデンスに基づくPDCA改善

現場データや企業ニーズを直接収集・分析し、施策へ即座にフィードバックする継続的改善サイクルを確立

推進スケジュールと組織進化

▸ **令和8年度下半期：ワーキングチーム新設**

（メンバー ： 戦略会議構成員＋JETRO埼玉及び産業振興公社）

「米国中西部経済連携ワーキングチーム」を機動的に発足
⇒ ニーズ分析および具体的施策の機動的検討を開始

▸ **令和9年度以降：部会の設置を検討**

戦略会議の重点分野に「海外展開支援」を正式追加
⇒ 部会への位置付けとともに、PDCAに基づく施策の展開

➢ **今後の予定（イメージ）**

第1回 WT（12月中）

（議題例）
・WTの趣旨説明、各構成員の役割分担
・アンケート骨子（案）の提示
・次回までの準備事項

第2回 WT（2月中）

（議題例）
・検討結果の共有
・アンケート項目の決定
・令和9年度の取組方針の決定

第1回 部会

（議題例）
・部会への位置づけ
・アンケート調査の実施
・令和9年度の取組の実施

第2回 部会～

※今後検討

ワーキングチームへの参画と、会員企業への情報共有、ニーズやデータの情報収集に御協力をお願いします

「米国中西部経済連携ワーキングチーム」の設置③

◆米国中西部をターゲットとする背景

①日米経済規模・所得格差の拡大

・米国名目GDP 約27～28兆ドル（日本の約6倍）、米国の高い経済成長率と一人当たりGDP（約8万ドル超）の持続的伸長
・購買力・投資余力の高い巨大市場とのアクセスが極めて重要

②事業者ニーズ：進出希望国 第1位

・県内および国内事業者アンケート調査において米国が圧倒的1位、高い技術提携ニーズ、市場拡大意欲が存在・行政・支援機関による具体的アプローチの場が強く求められている

③戦略的エリア選定の必要性

・全米一括ではなく、地域固有の産業特性を見極めたターゲット設
・全米有数の製造業・先端技術が集積する「米国中西部」へ照準を凝縮し、費用対効果が高く実効性のあるビジネス展開を実現

④埼玉経済との親和性と強固な絆

・米国中西部の主力（自動車、AI、産業機械、FoodTech等）と埼玉の強みが密接合致
・日系企業進出を背景に、長年の日米中西部会交流を通じた州トップ・公社・経済界との深い信頼関係を構築
・既存の「友好」を「実利的な経済連携」へ高める最適のパートナー

長年の信頼が生んだ交流資産

・「日本・米国中西部会」、姉妹州提携などを通じて長年にわたり築き上げた信頼関係
・自治体・経済界トップ同士のネットワークを直接ビジネス支援へ活用できる基盤



知事トップミーティング



ハイレベル・チャネルへのアクセス

・州知事・州政府高官、公的経済開発機関（JobsOhio, IEDC等）への直結ルート
・現地民間支援機関、アクセラレーター、大学・イノベーションハブとのパートナーシップ



「友好外交」から「経済実利」への進化

従来型の交流中心の「友好外交」から、双方の企業利益・雇用の創出を狙う「経済実利」重視へシフト

両地域の直面する産業課題（人手不足、GX、DX、自動化）を解決する双方向ビジネスモデルの構築

Ⅳ－2　外食産業支援

消費税減税の概要と国の動向

- 令和9年4月から2年間、消費税減税が実施される予定
- 「飲食料品等」の税率は、8%から1%に減税される一方で、店内飲食(外食)は、10%のまま据置
- 政府は、令和8年9月15日に大綱*を閣議決定

  ＊ *飲食料品消費税率の臨時的な引下げ及び就業者負担軽減支援金の導入に関する大綱*

- 消費減税法案が衆院通過(令和8年11月6日)

■ 制度の概要(令和9年4月～2年間)

区　　分	現行税率	令和9年4月から２年間の税率
飲食料品	8%	1%
出前・宅配・テイクアウト	8%	1%
外食	10%	10%
ケータリング	10%	10%
酒類	10%	10%

店内飲食 10%　⇔　テイクアウト 1%

外食は減税対象外のため、同じ飲食店でも提供形態によって税率が大きく異なる。
また、飲食料品が減税されるため、飲食料品を購入し、自宅で飲食をする者の増加も想定される。
⇒ 外食産業への影響が懸念される。

飲食店に対する支援ニーズを把握するため、アンケート調査への御協力をお願いします

Ⅳ－３　地域産業クラスター計画

ロボット関連産業領域における地域産業クラスター計画

地域産業クラスター計画

- 本県における「地域産業クラスター計画」の第1弾として国に報告(10/30)、国HPにて公表(11/19)
- 埼玉発のロボットが全国に広がることで我が国の生産性が向上し、人口減少下でも持続可能な経済成長を実現できるよう取り組む

1．産業領域

ロボット関連産業領域

2．対象エリア

鶴ヶ島ジャンクション周辺の13市町（川越市、飯能市、東松山市、狭山市、入間市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、毛呂山町、越生町、川島町、吉見町、鳩山町）

計画推進の核となる企業

埼玉県ロボティクスネットワーク（以下ロボネット）に参画する企業等約1,100者のうち、県内企業等約200者

SAITAMAロボティクスセンター（仮称）　※令和10年度開所予定



ロボット開発イノベーションセンター(仮称)イメージ



SAITAMAロボティクスセンター（仮称）イメージ

3．目指す姿（目標）

【現状】本県にはロボット製造に必要な技術を有する中小企業が広く分布

【課題】①企業間のマッチング、②開発・事業化への支援、③実証フィールドの確保、④技術人材の不足

【目標】SAITAMAロボティクスセンター(仮称)(以下センター)を中心に、ロボット関連企業の集積や県内中小企業の参入が進み、鶴ヶ島ジャンクション周辺地域に一大ロボット産業が形成

・官民設備投資額　約545億円
・付加価値増加額　約121億円
・産業人材育成数　約2,900人
※R13までの累計

4．勝ち筋

①連携強化：県内外約1,100以上の企業や大学等が参画する埼玉県ロボネットを生かし新たな開発や参入を実現

②伴走支援：センター等における伴走支援により開発から事業化まで一気通貫で支援

③社会実装：本県の地理的優位性を生かした多彩な実証フィールドの提供により社会実装を強力に支援

④人材育成：高等技術専門校やセンターを通じた、ロボットを作る人材・使う人材を両輪とした人材育成

5．政策手段

①国の組織や福島県をはじめとする他県とのロボネットの接続、企業等が保有する技術を分野別・機能別に整理した技術データベースの整備、開発企業と県内ものづくり企業との技術マッチングの実施、開発企業とユーザーとの商談会の開催、ロボット関連の各種展示会等への出展支援

②専任のコーディネーターが、研究機関との技術相談、実証支援、許可手続、販路開拓、資金調達まで企業の状況に応じて事業化を一貫支援

③渋沢MIX等を活用した県内実証環境の紹介、特区制度活用等による規制緩和の推進

④高等技術専門校における求職者・在職者向け訓練、センターでの技術セミナー等の定期開催や最新の市場・技術動向の収集・発信

Ⅳ―4　戦略的広報

県支援策の更なる活用促進に向けた広報強化の取組

戦略的広報

- 個々の企業のニーズに合わせた情報発信を行うため、LINE「スグミエール」を導入し、知りたい情報に合わせた配信を実施予定
- 申請手続の効率化や企業のインセンティブ向上を図るため、「補助金申請スマート化推進チーム」を作り、手続等の整理・合理化を実施予定

補助金手続の流れ

①周知段階

【現状】
- LINEはプッシュ型の情報発信として効果的
- 約2万5千の事業者に毎週支援情報を送信
- 他方、補助金やセミナーなど情報過多の傾向

【事業者ヒアリング結果】
・オーダーメイド化した情報提供は、負担にならない範囲が前提
（手間がかかる随時更新等には消極的）

②申請受付・審査段階

【現状】
- 申請受付・審査プロセスは事業ごとに様々
- 実務上の課題や工夫も部内で未共有
- 入札加点措置などのインセンティブなども様々

【事業者ヒアリング結果】
・申請手続が煩雑で、補助金の活用はやめたとの声もあり

事業者ニーズに応じた情報発信

手続等の整理合理化が必要

対応策

LINE「スグミエール」の導入

- アンケートにより登録者をグループ化
- 特定のグループに合わせた情報だけ配信
- 属性に合わせたリッチメニューの設定





- 業種、企業規模、知りたい情報に合わせた配信

「補助金申請スマート化推進チーム」の結成

- 部内横断で補助金担当者によるチームを結成
- 課題や工夫を共有し、改善策を検討・提案
- 行デジ課と連携しAIを活用したシステムも検討

- 事業者負担軽減やインセンティブ整理を実現